

平成12年10月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成13年1月

総務省情報通信政策局

〈 目次 〉

I	調査要領	1
II	概要	3
1	設備投資動向（工事ベース）	3
2	設備投資と資金調達・運用	7
3	設備投資額と売上高	10
III	調査結果	15
1	取得設備投資額	15
(1)	電気通信事業	15
(2)	放送事業	16
2	取得設備投資額の投資目的別構成比	17
(1)	電気通信事業	17
(2)	放送事業	19
3	取得設備投資額の投資項目別構成比	21
(1)	電気通信事業	21
(2)	放送事業	23
4	設備の保有状況	25
5	地方別取得設備投資額	27
IV	集計表	29
V	調査票	55

I 調 査 要 領

I 調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が23回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 設備の保有状況

(5) 地方別取得設備投資額

(6) 資金調達状況等

(7) 設備投資環境等

5 調査時期

平成12年10月

6 回答事業者数

区 分	送 付 数	回 答 数	回 答 率
電気通信事業	1,465	694	47.4
第一種電気通信事業	284	242	85.2
特別第二種電気通信事業	95	45	47.4
一般第二種電気通信事業	1,086	407	37.5
放送事業	677	613	90.5
民間放送事業	440	397	90.2
地上系	333	321	96.4
衛星系	107	76	71.0
ケーブルテレビ事業	237	216	91.1
合 計	2,142	1,307	61.0

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成11年度(実績)および平成12年度(修正計画)について、連続する2年(平成11年度と平成12年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT4社(日本電信電話(株)、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株))以外の第一種電気通信事業者((株)エヌ・ティ・ティドコモ等を含む)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。
- 8 本報告書において、NTTドコモとは、(株)エヌ・ティ・ティドコモ他8社としている。

II 概 要

II 概 要

1 設備投資動向

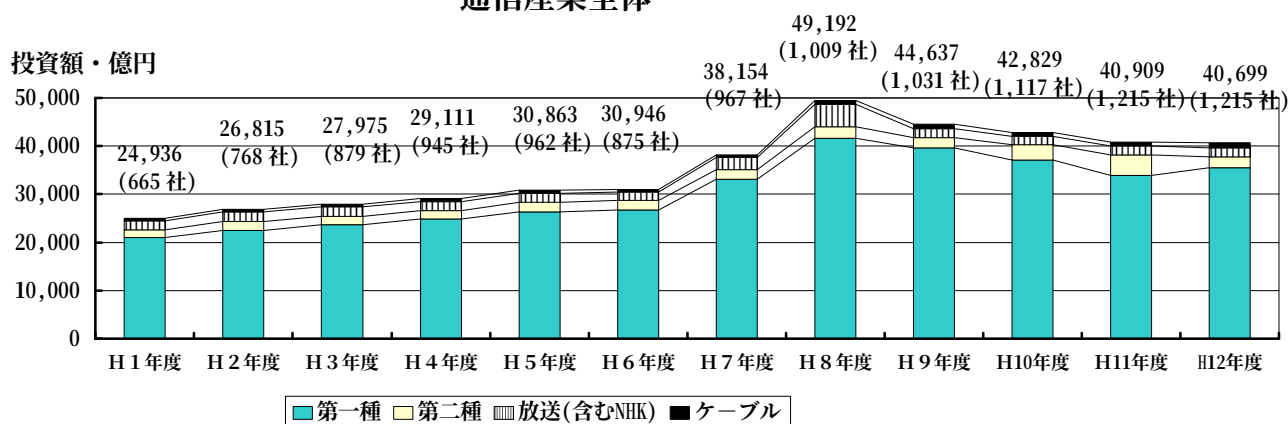
通信産業の設備投資の平成11年度実績額（NHKを含む）は、1,215社で4兆909億円であり対前年度比4.5%減となっている。平成12年度修正計画額（NHKを含む）は、1,215社で4兆699億円であり対前年度比0.5%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成11年度実績額1.6%減、平成12年度修正計画額3.0%増と見込まれている（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成12年9月調査）による。）。

平成12年度は、通信産業がほぼ横ばいで推移するのに対して、全産業は増加する見込である。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成8年度が11.0%、平成9年度が9.9%、平成10年度が10.0%、平成11年度が9.7%、平成12年度が9.4%と約1割で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

区分	回答 事業者数	H11年度 実績額	前年度比 H11/H10	H12年度 修正計画額	前年度比 H12/H11	(社、百万円、%)	
						回答 事業者数	H13年度 計画額
通信産業全体	1,215	4,090,875	-4.5	4,069,860	-0.5	1,030	1,994,106
第一種電気通信事業	233	3,398,204	-8.4	3,545,597	4.3	183	1,647,771
第二種電気通信事業	398	422,980	32.2	233,672	-44.8	346	169,670
放送事業(民放・含む NHK)	373	188,876	8.1	181,259	-4.0	310	68,659
ケーブルテレビ事業	211	80,815	3.8	109,332	35.3	191	108,006

(億円、%)

全産業	420,240	-1.6	432,883	3.0
-----	---------	------	---------	-----

注：全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査（平成12年9月調査）」による。

[電気通信事業]

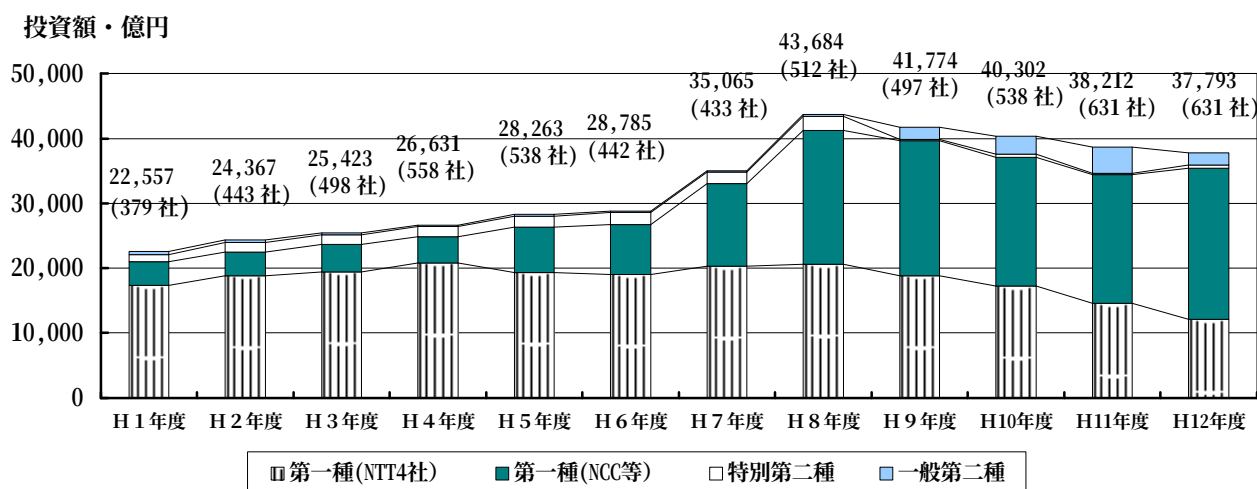
電気通信事業の平成11年度実績額は631社で3兆8,212億円であり、対前年度比5.2%減となっている。また、平成12年度修正計画額は3兆7,793億円であり、対前年度比1.1%減となっている。

第一種電気通信事業の平成11年度実績額は233社で3兆3,982億円であり、対前年度比8.4%減となっている。また、平成12年度修正計画額は3兆5,456億円であり、対前年度比4.3%増となっている。第一種電気通信事業のうちNCCについてみると、平成11年度実績額は対前年度比0.1%減であり、平成12年度修正計画額は18.0%増と見込まれている。

NCC等（NTT4社を除く。）の設備投資額は、平成8年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成8年度51.7%、平成9年度52.4%、平成10年度53.4%、平成11年度58.3%、平成12年度66.0%と年々増大している。

第二種電気通信事業の平成11年度実績額は、特別第二種電気通信事業が42社で238億円、対前年度比47.9%減である。一般第二種電気通信事業は356社で3,991億円、対前年度比45.6%増となっている。また、平成12年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が466億円、対前年度比95.6%増であり、一般第二種電気通信事業が1,870億円、対前年度比53.1%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	前年度比 H11/H10	H 1 2 年度 修正計画額	前年度比 H12/H11	回答 事業者数	H 1 3 年度 計画額
第一種電気通信事業	233	3,398,204	-8.4	3,545,597	4.3	183	1,647,771
NTT	4	1,416,758	-18.0	1,207,000	-14.8	0	-
NCC 等	229	1,981,446	-0.1	2,338,597	18.0	183	1,647,771
第二種電気通信事業	398	422,980	32.2	233,672	-44.8	346	169,670
特別第二種電気通信事業	42	23,836	-47.9	46,630	95.6	34	14,078
一般第二種電気通信事業	356	399,144	45.6	187,042	-53.1	312	155,592
合計	631	3,821,184	-5.2	3,779,269	-1.1	529	1,817,441
NTT を除く	627	2,404,426	4.4	2,572,269	7.0	529	1,817,441

[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成11年度実績額は584社で2,697億円であり、対前年度比6.7%増となっている。また、平成12年度修正計画額は2,906億円であり、対前年度比7.7%増となっている。

放送事業（民放）の平成11年度実績額は372社で1,191億円であり、対前年度比0.5%増となっている。また、平成12年度修正計画額は1,015億円であり、対前年度比14.8%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成11年度実績額は211社で808億円であり、対前年度比3.8%増となっている。また、平成12年度修正計画額は1,093億円であり、対前年度比35.3%増となっている。

図2-2B 設備投資額推移
放送事業

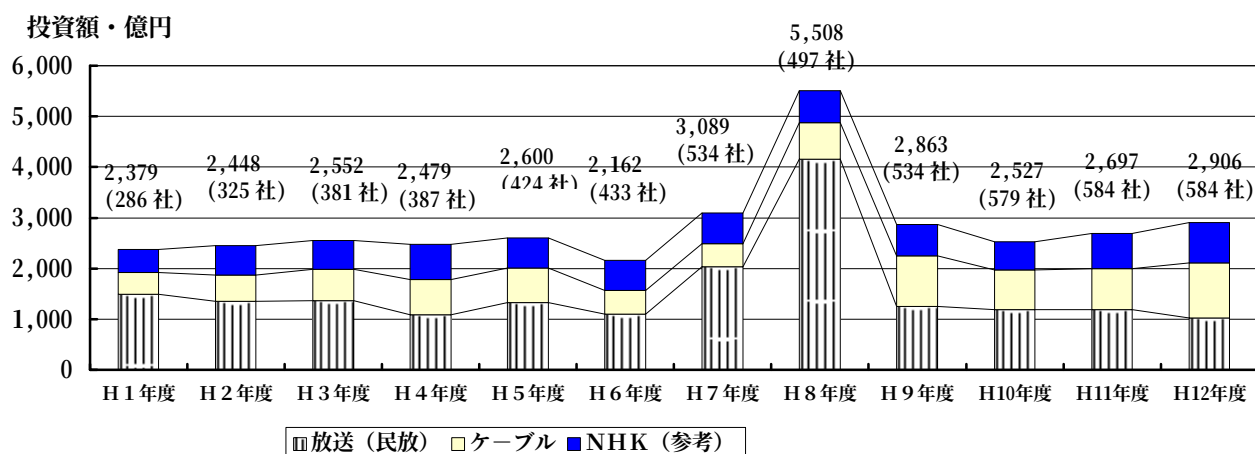


表2-2B 設備投資額総括表

<放送事業>

区分	回答 事業者数	H11年度 実績額	前年度比 H11/H10	H12年度 修正計画額	前年度比 H12/H11	(社、百万円、%)	
						回答 事業者数	H13年度 計画額
放送事業（民放）	372	119,134	0.5	101,459	-14.8	310	68,659
地上系	307	109,321	-0.3	94,253	-13.8	256	61,554
衛星系	65	9,813	10.2	7,206	-26.6	54	7,105
ケーブルテレビ事業	211	80,815	3.8	109,332	35.3	191	108,006
合計	583	199,949	1.8	210,791	5.4	501	176,665

日本放送協会	1	69,742	23.9	79,800	14.4	0	-
総合計	584	269,691	6.7	290,591	7.7	501	176,665

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

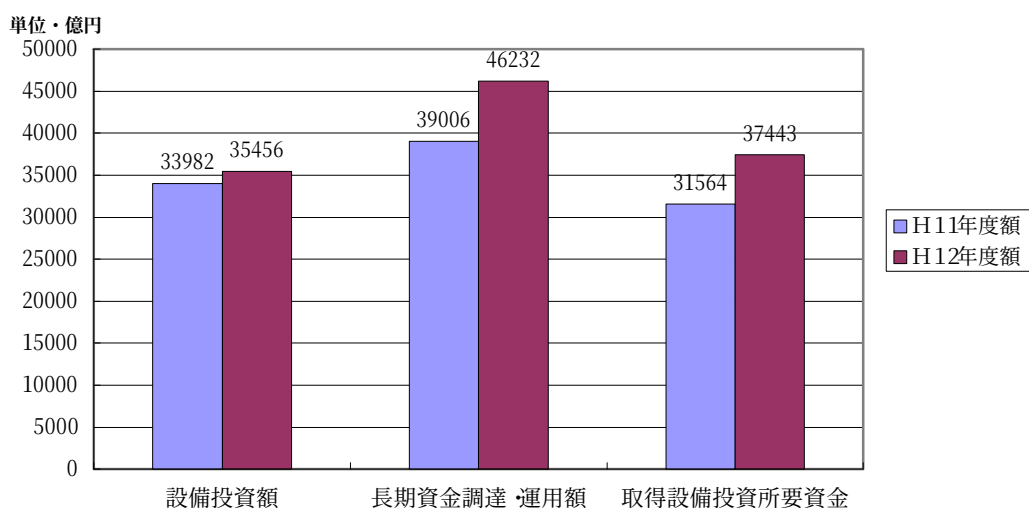
第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成12年度設備投資額は、3兆5,456億円であり対前年度比4.3%増となっている。うちNCC等の平成12年度設備投資額は、2兆3,386億円で対前年度比18.0%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成12年度合計額は、4兆6,232億円で対前年度比18.5%増であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は18.6%増、調達面では「借入金」の額が97.0%増となっている。一方、平成12年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が67.7%と高くなっており、前年度と同様新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

＜第一種電気通信事業＞		(百万円、%)				
項目		回答事業者数 205 社				対前年度 比 H12/H11
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	3,156,398	80.9	3,744,255	81.0	18.6
	投融資	728,715	18.7	1,229,302	26.6	68.7
	国内関係会社投融資	395,359	10.1	244,100	5.3	-38.3
	海外直接投融資	60,337	1.5	607,588	13.1	907.0
	その他	3,661	0.1	30,614	1.0	736.2
	短期資金への振替	15,507	0.4	-350,338	-7.6	-2,359.2
合計		3,900,620	100.0	4,623,219	100.0	18.5
長期 資金 調達	株式	488,559	12.5	562,389	12.2	15.1
	社債	317,285	8.1	400,100	8.7	26.1
	国内社債	60,297	1.5	100,100	2.2	66.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	270,126	6.9	532,187	11.5	97.0
	政府系金融機関	95,256	2.4	11,952	0.3	-87.5
	民間金融機関	-26,930	-0.7	431,290	9.3	-1,701.5
	その他	-45,257	-1.2	48,140	1.0	-206.4
	内部資金	2,824,650	72.4	3,128,543	67.7	10.8
	うち減価償却	2,196,104	56.3	2,554,641	55.3	16.3

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

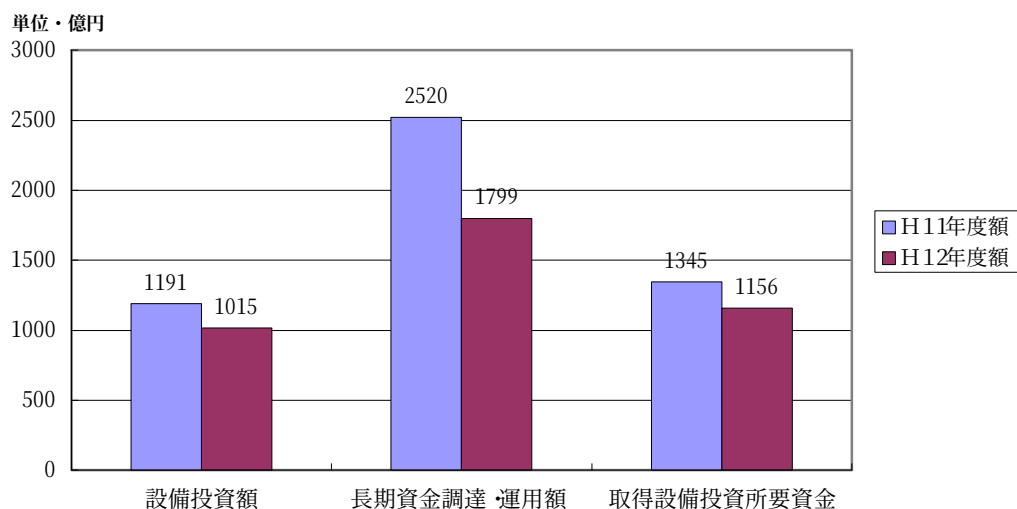
ア 放送事業（民放）

民間放送事業の平成12年度設備投資額は、1,015億円で対前年度比14.8%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成12年度合計額は、1,799億円で対前年度比28.6%減となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が14.1%減となっている。一方、平成12年度の調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が98.9%と非常に高く、新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

＜放送事業（民放）＞		（百万円、％）				
項目		回答事業者数 245 社				対前年度 比 H12/H11
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期資金運用	取得設備投資所要資金	134,482	53.4	115,576	64.2	-14.1
	投融資	33,322	13.2	17,376	9.7	-47.9
	国内関係会社投融資	11,632	4.6	4,406	2.4	-62.1
	海外直接投融資	270	0.1	0	0.0	-100.0
	その他	17,154	6.8	11,039	6.1	-35.6
	短期資金への振替	84,188	33.4	46,946	26.1	-44.2
合計		251,992	100.0	179,898	100.0	-28.6
長期資金調達	株式	19,922	7.9	5,936	3.3	-70.2
	社債	-8,100	-3.2	-3,778	-2.1	-53.4
	国内社債	-6,000	-2.4	-3,778	-2.1	-37.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	22,039	8.7	-262	-0.1	-101.2
	政府系金融機関	5,958	2.4	-303	-0.2	-105.1
	民間金融機関	9,084	3.6	-6,604	-3.7	-172.7
	その他	4,970	2.0	6,440	3.6	29.6
	内部資金	218,131	86.6	178,002	98.9	-18.4
	うち減価償却	93,899	37.3	88,893	49.4	-5.3

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(放送事業(民放))



イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成12年度設備投資額は、1,093億円であり対前年度比35.3%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成12年度合計額は、1,346億円であり対前年度比25.7%増となっている。運用面では平成12年度「取得設備投資所要資金」の額が33.1%増となっており、調達面から見ると「借入金」、「内部資金」も増加している。

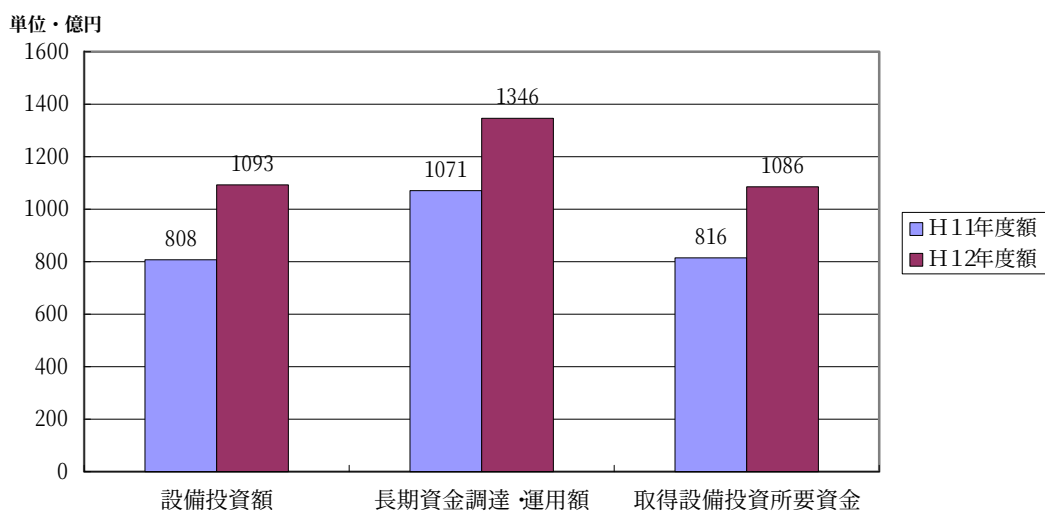
表 2-3C 長期資金調達・運用状況

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 191 社			
		H 1 1 年度		H 1 2 年度	
		実績額	構成比	修正計画額	対前年度比 H12/H11
長期資金運用	取得設備投資所要資金	81,577	76.2	108,557	33.1
	投融資	2,570	2.4	5,541	115.6
	国内関係会社投融資	1,067	1.0	4,202	293.8
	海外直接投融資	0	0.0	0	-
	その他	1,277	1.2	857	-32.9
	短期資金への振替	22,911	21.4	20,498	-10.5
	合計	107,058	100.0	134,596	25.7
長期資金調達	株式	23,035	21.5	26,560	15.3
	社債	300	0.3	300	0.0
	国内社債	300	0.3	300	0.0
	海外社債	0	0.0	0	-
	借入金	44,094	41.2	59,447	34.0
	政府系金融機関	11,783	11.0	13,400	13.7
	民間金融機関	18,603	17.4	26,568	42.8
	その他	13,491	12.6	18,636	38.1
	内部資金	39,629	37.0	48,289	21.9
	うち減価償却	30,141	28.2	34,478	14.4

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成11年10月、平成12年10月」による）の比較を平成10年度から平成12年度までの実績額及び修正計画額で見ると、第一種電気通信事業は設備投資額は横ばいであり、売上高は増加傾向にある。第二種電気通信事業は設備投資額は平成10年度から平成11年度にかけて増加にあり平成11年度から平成12年度にかけて減少にあるが売上高は増加傾向にある。放送事業は設備投資額が横ばいであり売上高は増加傾向にある。ケーブルテレビ事業は設備投資額及び売上高共に増加傾向にある。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が3ヶ年平均で23.5%、第二種電気通信事業が3ヶ年平均で33.4%となっている。また、放送事業は3ヶ年平均で5.7%と他の事業に比べて低く、ケーブルテレビ事業が3ヶ年平均で43.9%と他の事業に比べて高くなっている。

(1) 電気通信事業（各年度共通ベース）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成10年度設備投資額3兆7,065億円に対する売上高は1兆3,529億円であり、設備投資額と売上高の比率は27.1%となっている。同様に平成11年度の設備投資額と売上高の比率は22.1%、平成12年度の設備投資額と売上高の比率は21.3%となっており、年々減少傾向にある。

イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成10年度設備投資額2,749億円に対する売上高は8,917億円であり、設備投資額と売上高の比率は30.8%となっている。同様に平成11年度の設備投資額と売上高の比率は46.0%、平成12年度の設備投資額と売上高の比率は23.3%となっており、H12年度は設備投資額が減少にある中で売上高が伸びている。

表 2-5A 設備投資額と売上高(電気通信事業:各年度共通ベース)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H10年度実績額			比率	回答者数	H11年度実績額			比率	回答者数	H12年度修正計画額			比率
		設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上	
第一種電気通信事業	163	3,706,522	13,652,904	27.1	231	3,398,204	15,392,862	22.1	233	3,545,597	16,628,331	21.3			
第二種電気通信事業	349	274,895	891,731	30.8	437	422,980	918,793	46.0	438	233,672	1,003,642	23.3			
合 計	512	3,981,417	14,544,635	27.4	668	3,821,184	16,311,655	23.4	671	3,779,269	17,631,973	21.4			

図 2-5A 第一種電気通信事業

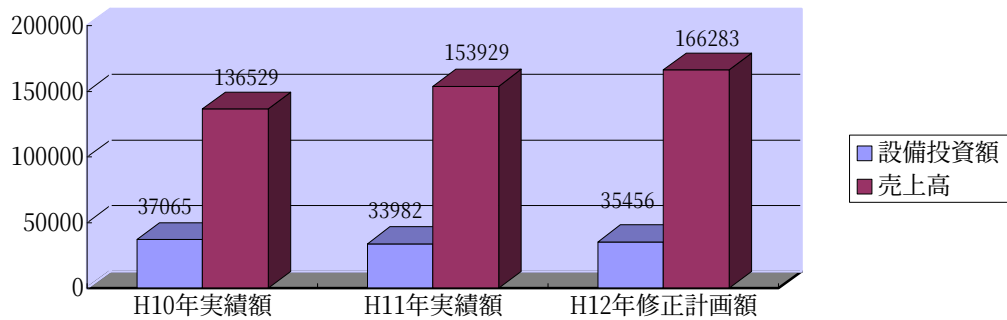
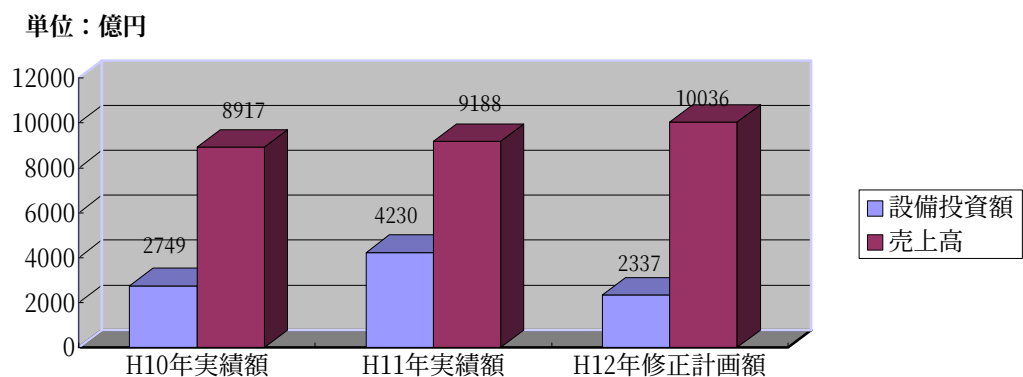


図 2-5B 第二種電気通信事業



(2) 放送事業（各年度共通ベース）

ア 放送事業（民放）

放送事業（NHKを含む）の平成10年度設備投資額1,748億円に対する売上高は3兆899億円であり、設備投資額と売上高の比率は5.7%となっている。同様に平成11年度の設備投資額と売上高の比率は5.9%、平成12年度の設備投資額と売上高の比率は5.4%と横ばいであり比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成10年度設備投資額779億円に対する売上高は1,712億円であり、設備投資額と売上高の比率は45.5%となっている。同様に平成11年度の設備投資額と売上高の比率は40.6%、平成12年度の設備投資額と売上高の比率は45.5%と他の事業に比べて高い水準であるが傾向としては横ばいである。

表 2-5B 設備投資額と売上高(放送事業:各年度共通ベース)

(社、百万円、%)

区分	回答 者数	H10年度実績額			比率 投資 /売上	回答 者数	H11年度実績額			比率 投資 /売上	回答 者数	H12年度修正計画額			比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
放送事業(含むNHK)	365	174,793	3,089,710	5.7	395	188,876	3,200,002	5.9	395	181,259	3,336,852	5.4			
ケーブルテレビ事業	209	77,864	171,189	45.5	217	80,815	198,911	40.6	215	109,332	240,519	45.5			
合 計	574	252,657	3,260,899	7.7	612	269,691	3,398,913	7.9	610	290,591	3,577,371	8.1			

単位：億円

図 2-5C 放送事業(含むNHK)

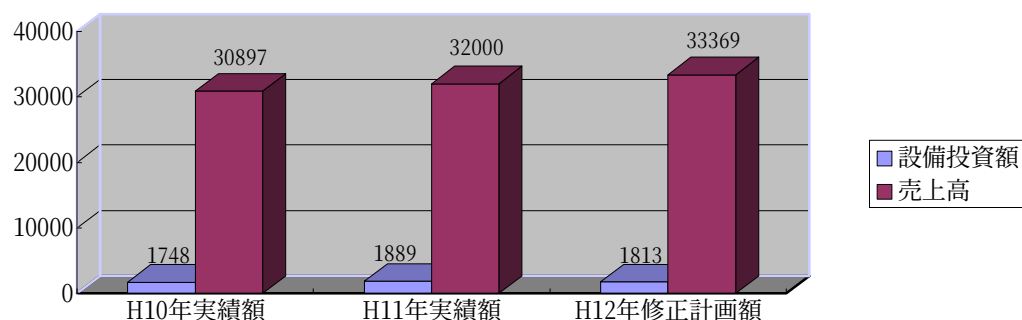
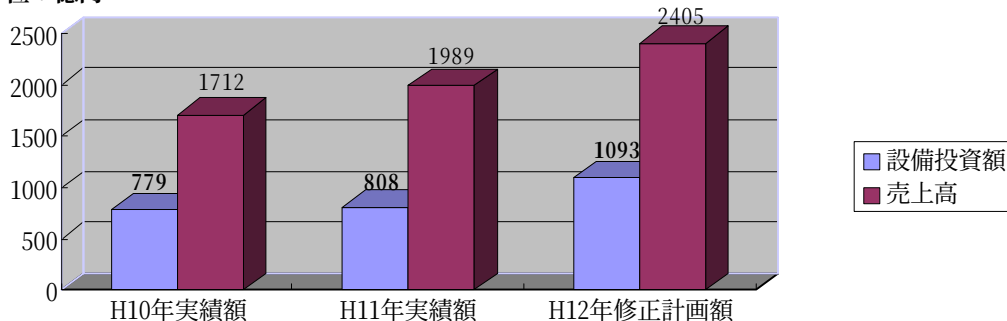


図 2-5D ケーブルテレビ事業

単位：億円



(3) NCC等における設備投資額と売上高（各年度共通ベース）

NCC等（NTT 4社を除く）の設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成11年10月、平成12年10月」による）の比較を平成10年度から平成12年度までの実績額及び修正計画額で見ると、「NTTドコモ」は設備投資額が8千億円台、売上高は3兆円台と他の業種を引き離して大きくなっている。また「携帯電話等（NTTドコモ除く）」は設備投資額、売上高共に年々増加している。

一方、設備投資額と売上高の比率は全体的に見ると減少傾向にある。業種別に比較してみると「衛星系」が3ヶ年平均で81.5%と他の業種に比べて高く、次いで「地域系」が52.3%となっている。また「PHS（NTTドコモ除く）」は他の業種に比べて低くなっている。特に平成11年度「衛星系」の設備投資額と売上高比率は、111.5%と設備投資額が売上高をうわまわっている。

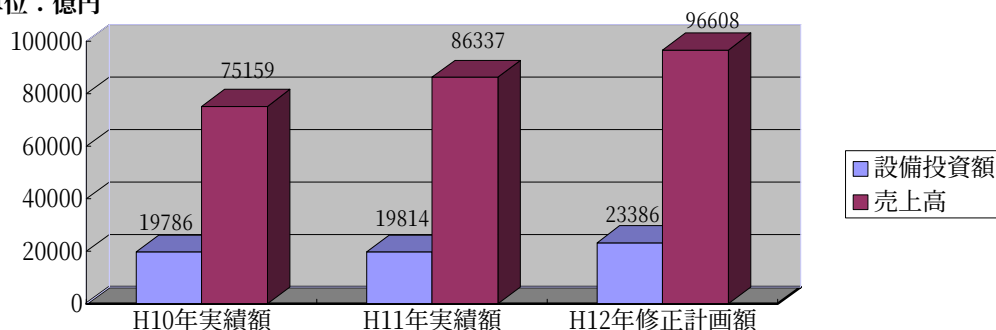
表 2-5C NCC等の設備投資額と売上高（各年度共通ベース）

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H10年度実績額		比率 投資/売上	回答者数	H11年度実績額		比率 投資/売上	回答者数	H12年度修正計画額		比率 投資/売上
		設備投資額	売上高			設備投資額	売上高			設備投資額	売上高	
長距離・国際系	9	283,952	1,379,185	20.6	13	250,676	1,443,049	17.4	15	343,442	1,799,833	19.1
衛星系	6	46,403	48,731	95.2	5	57,754	51,775	111.5	5	22,901	60,961	37.6
地域系	66	159,269	242,244	65.7	160	151,988	350,171	43.4	164	196,896	413,677	47.6
携帯電話等(NTTドコモ除)	23	577,793	2,120,509	27.2	23	601,360	2,539,955	23.7	22	787,282	2,646,813	29.7
無線呼出(NTTドコモ除)	31	6,045	58,788	10.3	9	887	8,718	10.2	7	1,384	5,073	27.3
PHS(NTTドコモ除)	18	65,861	406,193	16.2	8	53,858	312,622	17.2	8	33,264	308,586	10.8
NTTドコモ	9	839,298	3,260,250	25.7	9	864,923	3,927,408	22.0	9	953,428	4,425,888	21.5
合 計	162	1,978,621	7,515,900	26.3	227	1,981,446	8,633,698	23.0	230	2,338,597	9,660,831	24.2

図 2-5E NCC等の設備投資額と売上高

単位：億円



III 調 査 結 果

Ⅲ 調 査 結 果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成11年度実績額は631社で3兆8,212億円であり、対前年度比5.2%減となっている。

平成12年度修正計画額は631社で3兆7,793億円であり、対前年度比1.1%減と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成11年度実績額は233社で3兆3,982億円であり、対前年度比8.4%減となっている。平成12年度修正計画額は3兆5,456億円であり、対前年度比4.3%増と見込まれている。平成11年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどからマイナスの伸び率となった。平成12年度は改善する見込である。

NCC等（NTT4社を除く。以下同じ）の平成11年度実績額は1兆9,814億円であり、対前年度比0.1%減となっている。平成12年度修正計画額は2兆3,386億円であり、対前年度比18.0%増と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成11年度実績で58.3%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成12年度においては66.0%とさらに増大する見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成11年度は前年度に比べ、「衛星系」の伸びが24.5%と大きく、平成12年度は、「無線呼出」が56.0%、「長距離・国際系」が37.0%と大きく伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成11年度実績額は、42社で238億円、対前年度比47.9%減であるが、平成12年度修正計画額は42社で466億円、対前年度比95.6%増と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成11年度実績額は、356社で3,991億円、対前年度比45.6%増となっている。平成12年度修正計画額は、1,870億円、対前年度比53.1%減と前年度を大きく下回る見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H11年度		前年度比 H11/H10	H12年度		前年度比 H12/H11	回答事業者数	H13年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
第一種電気通信事業	233	3,398,204	88.9	-8.4	3,545,597	93.8	4.3	183	1,647,771	43.6
NTT	4	1,416,758	37.1	-18.0	1,207,000	31.9	-14.8	0	-	-
NCC等	229	1,981,446	51.9	-0.1	2,338,597	61.9	18.0	183	1,647,771	43.6
第二種電気通信事業	398	422,980	11.1	32.2	233,672	6.2	-44.8	346	169,670	4.5
特別第二種	42	23,836	0.6	-47.9	46,630	1.2	95.6	34	14,078	0.4
一般第二種	356	399,144	10.4	45.6	187,042	4.9	-53.1	312	155,592	4.1
合計	631	3,821,184	100.0	-5.2	3,779,269	100.0	-1.1	529	1,817,441	48.1
NTTを除く	627	2,404,426	62.9	4.4	2,572,269	68.1	7.0	529	1,817,441	48.1

表 3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		前年度比 H11/H10	H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 3 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	14	250,676	12.7	-11.7	343,442	14.7	37.0	9	177,724	10.8
衛星系	5	57,754	2.9	24.5	22,901	1.0	-60.3	5	14,020	0.9
地域系	161	151,988	7.7	-4.6	196,896	8.4	29.5	145	151,877	9.2
携帯電話等(NTTドコモ除)	23	601,360	30.3	4.1	787,282	33.7	30.9	9	440,411	26.7
無線呼出(NTTドコモ除)	9	887	0.0	-85.3	1,384	0.1	56.0	5	250	0.0
PHS(NTTドコモ除)	8	53,858	2.7	-22.6	33,264	1.4	-38.2	4	652	0.0
NTTドコモ	9	864,923	43.7	3.1	953,428	40.8	10.2	6	862,837	52.4
合計	229	1,981,446	100.0	-0.1	2,338,597	100.0	18.0	183	1,647,771	100.0

(2) 放送事業

放送事業の平成11年度実績額は、583社で1,999億円であり、対前年度比1.8%増(NHKを含めると2,697億円、6.7%増)となっている。平成12年度修正計画額は、2,108億円、対前年度比5.4%増(NHKを含めると2,906億円、7.7%増)と見込まれている。

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成11年度実績額は、372社で1,191億円であり、対前年度比0.5%増となっている。平成12年度修正計画額は、1,015億円、対前年度比14.8%減と見込まれている。

放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成11年度実績では対前年度比10.2%増となっているが、平成12年度修正計画では対前年度比26.6%減となる見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成11年度実績額は、211社で808億円であり、対前年度比3.8%増となっている。平成12年度修正計画額は、1,093億円、対前年度比35.3%増と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		前年度比 H11/H10	H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 3 年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
放送事業(民放)	372	119,134	44.2	0.5	101,459	34.9	-14.8	310	68,659	38.9
地上系	307	109,321	40.5	-0.3	94,253	32.4	-13.8	256	61,554	34.8
衛星系	65	9,813	3.6	10.2	7,206	2.5	-26.6	54	7,105	4.0
ケーブルテレビ事業	211	80,815	30.0	3.8	109,332	37.6	35.3	191	108,006	61.1
合計	583	199,949	74.1	1.8	210,791	72.5	5.4	501	176,665	100.0
日本放送協会	1	69,742	25.9	23.9	79,800	27.5	14.4	0	-	-
計	584	269,691	100.0	6.7	290,591	100.0	7.7	501	176,665	100.0

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて約80%と大部分を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」の両方で50%近くを占めており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成10年度以降、「需要増加に対処」が50%以上を占めているが年々減少してきている。「サービスエリアの拡大」、「新サービスの開始」は減少にあるが、「新規事業の開始」は増加にあり新規事業を積極的に進めているものと思われる。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成10年度以降、「需要増加に対処」が50%近くを占めている。平成11年度から平成12年度にかけて「新サービスの開始」が13.2%から20.7%と大幅な増加にあり、高い設備投資を控え比較的設備投資の軽い事業を積極的に進めているものと思われる。

表 3-2A 投資目的別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 117社	H8年度 実績 116社	H9年度 実績 127社	H10年度 実績 144社	H11年度 実績 188社	H12年度 修正計画 209社
需要増加に対処	84.1	78.0	86.5	88.0	84.2	79.2	80.0	82.1
うちサービスエリアの拡大	28.2	28.0	30.9	40.4	35.9	30.8	34.9	34.6
うち新サービスの開始	6.4	8.8	10.3	17.4	23.2	19.3	14.8	15.5
うち当該新規事業の開始	12.8	14.1	19.2	11.5	7.1	11.9	14.8	14.2
維持・補修	3.4	2.4	0.9	0.9	2.2	4.2	5.0	4.8
更新（老朽代替）	1.5	4.0	2.6	2.6	3.0	2.1	2.1	2.3
研究開発	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
合理化・省力化	4.5	2.6	2.3	0.5	2.6	5.1	1.3	2.0
安全・信頼性の向上	1.0	2.4	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	3.4
その他	5.2	10.0	4.5	6.6	4.1	5.9	7.9	5.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	56.0	62.3	62.6	57.5	69.4	53.7

注：H5年度～H10年度は、第12回、14回、16回、18回、20回、22回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-2B 投資目的別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 29社	H8年度 実績 25社	H9年度 実績 23社	H10年度 実績 30社	H11年度 実績 35社	H12年度 修正計画 33社
需要増加に対処	70.4	64.1	58.5	71.5	63.5	66.3	55.9	53.3
うちサービスの拡大	26.0	17.2	19.6	13.6	23.3	21.6	10.1	7.7
うち新サービスの開始	20.0	18.1	9.6	22.5	15.7	20.5	9.0	6.5
うち当該新規事業の開始	0.8	0.7	9.7	12.2	13.0	9.2	15.1	14.7
維持・補修	5.0	6.7	6.8	4.0	5.6	8.9	11.1	13.4
更新（老朽代替）	3.1	5.1	11.1	7.6	10.5	8.4	15.8	6.7
研究開発	1.3	3.3	2.0	1.2	1.5	1.3	0.3	1.0
合理化・省力化	9.3	6.9	4.8	8.0	7.0	6.5	3.2	7.0
安全・信頼性の向上	8.3	12.3	10.5	5.3	5.3	3.3	6.7	8.3
その他	2.6	1.6	6.3	2.4	6.6	5.3	7.0	10.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	10.0	3.0	66.7	61.4	92.0	90.8

注：H5年度～H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,22回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-2C 投資目的別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 142社	H8年度 実績 163社	H9年度 実績 219社	H10年度 実績 237社	H11年度 実績 241社	H12年度 修正計画 243社
需要増加に対処	50.9	50.0	60.7	59.6	50.0	49.4	47.1	52.4
うちサービスの拡大	12.6	11.9	10.6	12.6	14.2	16.9	13.3	15.3
うち新サービスの開始	11.5	13.8	16.3	13.7	13.4	11.8	13.2	20.7
うち当該新規事業の開始	10.6	13.4	23.4	26.9	13.7	8.7	12.2	7.2
維持・補修	13.4	16.3	8.7	9.0	12.3	14.4	13.9	10.8
更新（老朽代替）	11.9	8.1	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	12.3
研究開発	6.4	8.0	6.3	4.5	4.9	5.3	5.4	4.4
合理化・省力化	9.6	7.4	7.1	10.0	7.7	6.1	6.2	5.6
安全・信頼性の向上	3.6	2.6	2.7	3.5	5.8	6.2	5.5	7.7
その他	4.2	7.6	4.4	5.4	6.3	5.1	6.8	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	60.7	57.2	41.8	50.1	89.4	85.9

注：H5年度～H10年度は、第12回,14回,16回,18回,20回,22回調査数値(区分なしは「-」とした)

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

放送事業（民放）の平成11年度投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「需要増加に対処」、「番組制作力の向上」の順となっている。

BS・CS放送事業では、平成11年度は「需要増加に対処」が前年度に比べ21.1ポイント減の21.4%となった。「デジタル化関連」は平成9年度以降年々増傾向にある。コミュニティ放送の平成11年度は、出力上限の緩和等により「サービスエリアの拡大」が前年度に比べ24.6ポイント増え30.3%と大幅増となった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい、平成9年度以降は年々減少傾向にある。

表 3-3A 投資目的別構成比

＜放送事業（民放）＞		（％）						
投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 271社	H11年度 実績 285社	H12年度 修正計画 286社
需要増加に対処	19.8	17.7	21.3	26.3	23.2	22.6	19.2	21.4
うちサービスエリアの拡大	9.9	8.9	9.2	6.4	6.4	5.5	9.4	11.7
うち新サービスの開始	1.9	1.6	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	5.0
うち当該新規事業の開始	6.4	5.9	7.1	15.2	10.8	9.9	3.3	2.5
番組制作力の向上	22.8	25.6	19.9	21.3	20.2	21.3	18.2	19.4
維持・補修	11.4	10.0	11.2	9.3	11.7	13.5	14.7	14.3
更新（老朽代替）	32.3	32.4	29.8	26.1	30.1	28.8	28.6	31.4
研究開発	0.2	0.8	0.2	0.6	0.3	0.5	0.5	0.7
合理化・省力化	4.5	4.7	5.7	4.3	5.7	5.2	8.0	6.2
その他	9.0	8.8	11.9	12.1	8.7	8.1	10.7	6.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	22.1	18.4	20.6	28.6	42.0	40.3

注：H5年度～H10年度は、第12回、14回、16回、18回、20回、22回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3B 投資目的別構成比

＜放送事業（民放）・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く＞		（％）						
投資目的	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 180社	H9年度 実績 178社	H10年度 実績 183社	H11年度 実績 184社	H12年度 修正計画 182社
需要増加に対処	-	-	14.6	13.4	13.0	11.3	9.5	8.5
うちサービスエリアの拡大	-	-	8.2	6.5	7.8	6.4	3.7	4.8
うち新サービスの開始	-	-	3.6	1.9	2.5	1.4	2.2	1.6
うち当該新規事業の開始	-	-	2.6	4.2	2.4	2.6	1.8	0.9
番組制作力の向上	-	-	21.5	22.0	21.7	19.7	19.5	19.1
維持・補修	-	-	12.2	11.9	11.0	14.2	14.8	15.6
更新（老朽代替）	-	-	34.7	34.6	40.4	40.5	39.0	43.2
研究開発	-	-	0.3	0.9	0.3	0.6	0.4	0.5
合理化・省力化	-	-	5.1	4.5	6.6	5.6	7.3	6.9
その他	-	-	11.6	12.7	7.1	8.1	9.4	6.2
合計	-	-	100.0	100.0	100.1	100.0	100.1	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	22.1	16.0	20.9	29.6	42.0	40.3

注：H7年度～H10年度は、第16回、18回、20回、22回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちBS・CS放送>

(%)

投資目的	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 14 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 24 社	H10 年度 実績 35 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 修正計画 33 社
需要増加に対処	-	-	34.1	57.5	42.8	42.5	21.4	37.4
うちサービスの拡大	-	-	2.9	0.0	0.0	0.3	2.6	4.5
うち新サービスの開始	-	-	14.3	14.4	10.0	16.1	15.3	23.6
うち当該新規事業の開始	-	-	9.9	41.2	29.4	19.4	2.9	7.1
番組制作力の向上	-	-	17.1	22.5	19.1	30.7	28.9	26.2
維持・補修	-	-	14.1	4.9	5.1	7.1	10.4	9.9
更新(老朽代替)	-	-	2.1	0.0	3.3	3.8	9.4	13.8
研究開発	-	-	0.4	0.1	0.4	0.7	0.0	0.2
合理化・省力化	-	-	14.3	4.9	4.9	4.8	13.7	3.4
その他	-	-	17.9	10.1	24.4	10.2	16.2	9.2
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	43.0	57.5	23.6	41.3	63.3	83.0

注：H7 年度～H10 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回調査数値(区分がなかったものは「-」とした)

表 3-3D 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・・・うちコミュニティ放送>

(%)

投資目的	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 53 社	H11 年度 実績 63 社	H12 年度 修正計画 71 社
需要増加に対処	-	-	-	-	52.0	48.2	46.2	46.8
うちサービスの拡大	-	-	-	-	4.5	5.7	30.3	32.8
うち新サービスの開始	-	-	-	-	9.3	12.2	6.3	5.4
うち当該新規事業の開始	-	-	-	-	33.1	28.9	8.0	4.4
番組制作力の向上	-	-	-	-	15.1	20.7	8.2	16.9
維持・補修	-	-	-	-	18.1	15.4	17.3	12.9
更新(老朽代替)	-	-	-	-	5.1	5.0	9.8	9.6
研究開発	-	-	-	-	0.0	0.0	0.8	1.3
合理化・省力化	-	-	-	-	2.8	4.1	6.8	5.8
その他	-	-	-	-	7.0	6.6	11.0	6.6
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	14.3	0.0	40.8	38.0

注：H9 年度～H10 年度は、第 20 回,22 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 201 社	H 8 年度 実績 181 社	H 9 年度 実績 190 社	H10 年度 実績 199 社	H11 年度 実績 203 社	H12 年度 修正計画 200 社
需要増加に対処	80.1	75.5	74.8	78.6	78.7	73.0	71.0	75.6
うちサービスの拡大	52.5	51.3	54.9	56.0	59.4	56.6	50.6	42.3
うち新サービスの開始	5.2	8.3	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1	18.4
うち当該新規事業の開始	14.7	5.3	6.3	9.3	6.3	2.8	4.2	7.2
番組制作力の向上	4.0	5.2	3.4	3.0	2.5	3.3	2.9	2.5
維持・補修	8.5	8.8	8.1	8.4	7.4	12.4	13.5	9.6
更新(老朽代替)	4.3	5.0	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	6.4
研究開発	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3
合理化・省力化	1.0	1.0	1.2	1.4	0.4	1.8	0.7	1.1
その他	2.0	4.4	3.3	3.2	6.0	3.9	5.1	4.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	0.0	4.9	4.8	7.2	24.1	30.0

注：H5 年度～H10 年度は、第 12 回,14 回,16 回,18 回,20 回,22 回調査数値(区分なしは「-」とした)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業は、平成8年度以降「伝送路設備」は年々増加傾向にあるが「伝送設備」は減少傾向にある。平成11年度投資項目別構成比は、「伝送路設備」、「伝送設備」、及び「交換設備」の順となっており、この3項目で全体の60%以上を占めている。

イ 第二種電気通信事業

(7) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成10年度をピークに「交換設備」が減少に転じており平成11年度は前年度に比べ6.1ポイント減の18.0%となった。一方、「コンピュータ」は平成9年度以降増加傾向にあり、平成11年度は前年度に比べ5.7ポイント増え20.5%となった。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成7年度以降「コンピュータ」が増加傾向にあり、平成11年度は50.7%で最も高くなった。「コンピュータ」と「端末設備」の両方で全体の60%以上をしめている。

表 3-4A 投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 修正計画 202社
伝送路設備	29.5	20.3	16.8	11.6	16.5	21.5	32.1	31.7
うち中継系伝送路設備(ア)	4.3	3.7	4.0	2.2	7.6	9.5	13.8	14.0
(7)のうちIRU契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	-	-	1.3	2.1
うち端末系伝送路設備(イ)	24.0	15.3	11.9	7.7	6.1	8.5	10.1	10.0
通信衛星設備	1.2	1.7	1.7	2.1	1.4	2.7	2.0	1.6
伝送設備	26.5	32.0	45.1	46.3	39.7	33.4	25.7	24.5
うち基地局設備	14.2	24.3	37.1	35.9	31.1	19.6	16.3	15.9
交換設備	5.3	9.9	14.9	18.9	18.5	17.1	10.0	11.6
コンピュータ	4.5	4.7	3.4	4.0	7.0	9.3	9.9	11.1
端末設備	12.2	10.9	4.1	2.6	2.5	2.4	5.2	3.8
電源設備	3.4	3.1	3.2	3.1	2.5	2.7	1.9	1.9
建物、構築物	6.3	7.0	5.3	4.2	4.8	4.0	3.5	3.0
土地の取得	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	1.0	0.3	0.3
その他	9.2	9.4	4.9	5.8	6.3	6.0	9.4	10.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	-	-	21.1	22.6	23.0	17.6	28.2	32.8
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	16.5	18.7	16.3	14.5	19.9	23.1

注: H5年度～H10年度は、第12回, 14回, 16回, 18回, 20回, 22回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4B 投資項目別構成比

<特別第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 30 社	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 32 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 修正計画 33 社
交換設備	11.2	14.2	10.6	10.7	16.6	24.1	18.0	18.7
多重化装置	7.8	11.5	12.3	9.0	10.8	9.2	12.3	10.8
集電装置	6.8	10.1	9.5	10.7	8.9	12.2	8.9	7.0
コンピュータ	19.3	20.0	18.0	14.7	13.9	14.8	20.5	13.3
端末設備	11.6	14.0	12.5	18.4	15.8	9.8	12.5	16.6
電源設備	9.6	7.5	9.9	4.6	10.9	5.9	9.7	3.6
建物、構築物	6.7	6.2	10.7	8.0	6.0	4.4	5.1	6.5
土地の取得	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
その他	25.2	16.5	16.5	23.9	17.1	16.9	12.9	23.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H5 年度～H10 年度は、第 12 回, 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 22 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4C 投資項目別構成比

<一般第二種電気通信事業>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 141 社	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H10 年度 実績 235 社	H11 年度 実績 239 社	H12 年度 修正計画 239 社
交換設備	9.1	5.7	6.4	7.9	9.6	11.4	8.9	8.5
多重化装置	8.7	6.1	7.1	5.9	4.2	4.2	2.6	2.7
集電装置	2.9	2.3	3.8	3.2	4.1	3.7	5.2	6.3
コンピュータ	36.6	42.5	39.9	42.6	43.8	43.3	50.7	49.5
端末設備	22.5	23.4	20.1	18.3	16.7	16.7	11.6	13.2
電源設備	3.9	4.1	2.6	4.3	2.7	5.2	3.4	3.3
建物、構築物	4.2	2.7	4.4	8.8	4.1	3.3	3.3	4.7
土地の取得	0.6	0.1	1.0	0.1	1.5	0.5	0.2	0.1
その他	11.5	13.1	14.7	8.9	13.3	11.7	13.9	11.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H5 年度～H10 年度は、第 12 回, 14 回, 16 回, 18 回, 20 回, 22 回調査数値(区分なしは「-」とした)

(2) 放送事業

ア 放送事業（民放）

放送事業（民放）の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が最も大きい「送信設備」も平成9年度以降年々増加傾向にある。コミュニティ放送は、出力上限の緩和等により平成11年度は「送信設備」が前年度に比べ19.1ポイント増え38.3%、「難視聴対策関連設備（再掲）」が前年度に比べ74.2ポイント増え74.2%と高い伸び率となった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が70%台と依然として高い割合を保っているが「光ファイバー関連投資」の割合が高まっている。

表 3-5A 投資項目別構成比

＜放送事業（民放）＞		(%)						
投資項目	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 240社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 266社	H11年度 実績 282社	H12年度 修正計画 289社
親局設備	57.2	58.3	55.7	57.7	57.8	60.3	59.9	63.8
うちスタジオ設備	38.7	40.1	36.6	40.6	38.0	39.5	38.9	38.5
うち送信設備	16.7	15.5	17.4	15.7	15.9	16.9	18.8	21.2
中継局設備	19.8	17.6	16.1	10.9	10.7	10.8	10.7	10.7
建物、構築物	12.8	11.5	11.9	14.0	12.5	10.5	8.2	5.6
土地の取得	1.1	1.6	1.5	3.0	2.4	2.1	0.9	0.9
その他	9.1	11.0	14.8	14.4	16.6	16.3	20.2	18.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	8.9	11.0	5.7	8.3	24.1	19.2

注：H5年度～H10年度は、第12回、14回、16回、18回、20回、22回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-5B 投資項目別構成比

＜放送事業（民放）・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く＞		(%)						
投資項目	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 178社	H9年度 実績 180社	H10年度 実績 181社	H11年度 実績 182社	H12年度 修正計画 182社
親局設備	-	-	54.3	53.5	54.4	56.6	54.9	56.6
うちスタジオ設備	-	-	37.2	38.7	37.1	36.5	38.0	38.3
うち送信設備	-	-	15.1	13.3	14.2	15.9	13.4	12.4
中継局設備	-	-	18.1	14.2	13.8	14.5	14.1	15.3
建物、構築物	-	-	12.0	14.2	13.4	9.7	8.8	7.6
土地の取得	-	-	1.8	4.0	3.4	2.9	1.4	1.4
その他	-	-	13.8	14.1	15.0	16.4	20.7	19.1
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	9.3	11.7	6.5	10.0	12.1	14.7

注：H7年度～H10年度は、第16回、18回、20回、22回調査数値（区分がなかったものは「-」とした）

表 3-5C 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちBS・CS放送>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 13 社	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 33 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 修正計画 36 社
親局設備	-	-	49.3	63.0	47.3	58.8	56.4	63.4
うちスタジオ設備	-	-	30.5	20.8	34.0	37.4	44.0	50.0
うち送信設備	-	-	16.8	36.0	12.2	18.7	12.4	13.5
中継局設備	-	-	7.7	0.0	0.0	1.9	5.0	2.6
建物、構築物	-	-	3.2	8.5	12.2	12.1	7.1	1.2
土地の取得	-	-	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
その他	-	-	39.8	28.5	40.5	26.5	31.5	32.8
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：H7 年度～H10 年度は、第 16 回,18 回,20 回,22 回調査数値（区分がなかったものは「-」とした）

表 3-5D 投資項目別構成比

<放送事業（民放）……うちコミュニティ放送>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 52 社	H11 年度 実績 62 社	H12 年度 修正計画 71 社
親局設備	-	-	-	-	75.4	74.3	76.8	82.6
うちスタジオ設備	-	-	-	-	43.5	51.3	38.2	32.5
うち送信設備	-	-	-	-	24.1	19.2	38.3	47.7
中継局設備	-	-	-	-	3.6	3.6	4.0	3.2
建物、構築物	-	-	-	-	9.3	12.2	7.1	2.7
土地の取得	-	-	-	-	0.0	0.4	0.0	0.0
その他	-	-	-	-	11.7	9.5	12.0	11.5
合計	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	0.0	0.0	74.2	43.8

注：H9 年度～H10 年度は、第 20 回,22 回調査数値（区分がなかったものは「-」とした）

表 3-5E 投資項目別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資項目	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 200 社	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H10 年度 実績 196 社	H11 年度 実績 200 社	H12 年度 修正計画 195 社
センター設備	12.5	13.9	11.9	10.7	10.5	12.0	13.6	18.0
うちスタジオ設備	3.5	4.8	3.3	2.9	3.6	3.2	4.1	4.7
伝送路設備	77.4	79.0	77.9	79.1	77.3	77.1	77.3	73.0
うちケーブル等地中化	1.5	3.9	2.9	2.1	2.6	5.6	4.4	2.9
うち IRU 契約に係る伝送路設備	-	-	-	-	-	-	3.5	4.3
建物、構築物	4.2	2.0	4.0	4.0	5.1	3.9	2.4	3.1
土地の取得	0.9	0.6	0.6	0.6	1.2	0.8	0.7	0.2
その他	5.0	4.5	5.6	5.6	5.9	6.2	5.9	5.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	-	-	16.0	20.1	16.2	17.0	28.4	33.7
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	13.7	0.0	13.1	10.1	18.1	24.8

注：H5 年度～H10 年度は、第 12 回,14 回,16 回,18 回,20 回,22 回調査数値(区分なしは「-」とした)

4 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業は、「交換機」及び「多重化装置・無線装置」の大部分が買取となっている。前回調査（平成11年10月）と比べると買取台数は特に「コンピュータ」は約2倍に増加しているが、「端末装置」は約4分の1に減少している。またリース・レンタルでは「多重化装置・無線装置」が約5分の1に減少している。構成比で見ると「コンピュータ」が25.4ポイント増の70.8%となっている。

特別第二種電気通信事業では、前回調査（平成11年10月）と比べると特に「交換機」の買取台数が約7倍に増加しているが、リース・レンタルでは「多重化装置・無線装置」が約5分の1に減少している。構成比で見ると「交換機」が46.2ポイント増の70.9%となっている。

一般第二種電気通信事業では、前回調査（平成11年10月）と比べると特に「多重化装置・無線装置」の買取台数が5分の1に減少している。構成比で見ると「コンピュータ」が29.5ポイント増の74.1%となっている。

表 3-11A 設備の保有状況

＜第一種電気通信事業＞ (台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	7,937	70.8	3,272	29.2	11,209	100.0
うち大型	61	72.6	23	27.4	84	0.7
うち中型	239	62.2	145	37.8	384	3.4
うち小型	527	44.4	659	55.6	1,186	10.6
うち超小型	7,110	74.4	2,445	25.6	9,555	85.2
交換機	6,356	85.1	1,111	14.9	7,467	100.0
うち中継交換機	915	95.7	41	4.3	956	12.8
うち加入者交換機	5,441	83.6	1,070	16.4	6,511	87.2
多重化装置・無線装置	137,578	99.4	764	0.6	138,342	100.0
端末装置	98,035	61.2	62,099	38.8	160,134	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表 3-11B 設備の保有状況

＜特別第二種電気通信事業＞ (台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	1,050	49.1	1,087	50.9	2,137	100.0
うち大型	17	65.4	9	34.6	26	1.2
うち中型	30	66.7	15	33.3	45	2.1
うち小型	417	59.7	282	40.3	699	32.7
うち超小型	586	42.9	781	57.1	1,367	64.0
交換機	3,836	70.9	1,574	29.1	5,410	100.0
うち中継交換機	3,540	83.1	720	16.9	4,260	78.7
うち加入者交換機	296	25.7	854	74.3	1,150	21.3
多重化装置・無線装置	6,116	89.0	757	11.0	6,873	100.0
端末装置	29,725	85.9	4,889	14.1	34,614	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表 3-11C 設備の保有状況

<一般第二種電気通信事業>

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計	設備別
	台数	構成比	台数	構成比	台数	構成比
コンピュータ	15,352	74.1	5,356	25.9	20,708	100.0
うち大型	25	22.5	86	77.5	111	0.5
うち中型	143	31.7	308	68.3	451	2.2
うち小型	6,008	85.6	1,012	14.4	7,020	33.9
うち超小型	9,176	69.9	3,950	30.1	13,126	63.4
交換機	340	18.6	1,485	81.4	1,825	100.0
うち中継交換機	232	16.1	1,210	83.9	1,442	79.0
うち加入者交換機	108	28.2	275	71.8	383	21.0
多重化装置・無線装置	917	42.4	1,247	57.6	2,164	100.0
端末装置	18,154	40.7	26,457	59.3	44,611	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

5 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成12年度は「東京地方」が前年度比で2.6ポイント減の44.6%となったものの、依然として東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が12.5%となっており、この両方で57%以上を占めている。

表 3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

＜投資総額＞ (百万円, %)					
地 方 別	H 1 1 年度		H 1 2 年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道地方	69,483	3.2	78,752	3.6	3.4
東北地方	119,001	5.5	95,515	4.4	5.0
関東地方（除東京）	171,617	8.0	209,793	9.7	8.8
東京地方	1,015,553	47.2	968,385	44.6	45.9
信越地方	15,761	0.7	15,893	0.7	0.7
北陸地方	43,568	2.0	47,929	2.2	2.1
東海地方	214,148	10.0	239,836	11.0	10.5
近畿地方	218,403	10.2	271,763	12.5	11.3
中国地方	100,966	4.7	101,771	4.7	4.7
四国地方	48,424	2.3	55,049	2.5	2.4
九州地方（除沖縄）	98,904	4.6	74,489	3.4	4.0
沖縄地方	9,480	0.4	7,293	0.3	0.4
本 邦 外	24,872	1.2	4,838	0.2	0.7
区分不明	1,248,024	(36.7)	1,374,291	(38.8)	(37.8)
合 計	3,398,204	100.0	3,545,597	100.0	100.0

(N=233 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表 3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

＜投資総額＞ (百万円, %)					
地 方 別	H 1 1 年度		H 1 2 年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道地方	69,483	3.8	78,752	3.6	3.7
東北地方	119,001	6.4	95,515	4.4	5.3
関東地方（除東京）	171,617	9.3	209,793	9.7	9.5
東京地方	713,895	38.6	968,385	44.6	41.8
信越地方	15,761	0.9	15,893	0.7	0.8
北陸地方	43,568	2.4	47,929	2.2	2.3
東海地方	214,148	11.6	239,836	11.0	11.3
近畿地方	218,403	11.8	271,763	12.5	12.2
中国地方	100,966	5.5	101,771	4.7	5.0
四国地方	48,424	2.6	55,049	2.5	2.6
九州地方（除沖縄）	98,904	5.4	74,489	3.4	4.3
沖縄地方	9,480	0.5	7,293	0.3	0.4
本 邦 外	24,872	1.3	4,838	0.2	0.7
区分不明	132,924	(6.7)	167,291	(7.2)	(6.9)
合 計	1,981,446	100.0	2,338,597	100.0	100.0

(N=229 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

IV 集 計 表

IV 集 計 表

< 目次 >

表 番 号	表 題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 0
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 0
表 4-3A～B	設備投資額総括表(2 ㇿ年共通回答)	3 1
表 4-3C	設備投資額総括表(3 ㇿ年共通回答)	3 1
表 4-3D～G	上期・下期別設備投資額	3 2
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別: 2 ㇿ年共通回答)	3 3
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別: 2 ㇿ年共通回答)	3 5
表 4-6	投資目的別設備投資額(2 ㇿ年共通回答)	4 0
表 4-7	投資項目別設備投資額(2 ㇿ年共通回答)	4 3
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2 ㇿ年共通回答)	4 6
表 4-9A～D	間接金融による資金調達	4 8
表 4-9E	直接金融による資金調達	4 9
表 4-9F	政府系金融機関による資金調達	4 9
表 4-12A	平成 1 2 年度設備投資計画の修正状況	5 0
表 4-12B	平成 1 2 年度設備投資計画の今後の修正可能性	5 0
表 4-13A	平成 1 2 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	5 0
表 4-13B	平成 1 2 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	5 0
表 4-14A	平成 1 2 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(増額修正)	5 1
表 4-14B	平成 1 2 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(減額修正)	5 1
表 5	設備投資額の推移	5 2
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	5 3

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業>

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	233 社	構成比	38 社	構成比	396 社	構成比	667 社	構成比
1,000 万円未満	1	0.4	1	2.6	0	0.0	2	0.3
1,000 万円～3,000 万円未満	7	3.0	5	13.2	5	1.3	17	2.5
3,000 万円～5,000 万円未満	2	0.9	1	2.6	58	14.6	61	9.1
5,000 万円～1 億円未満	3	1.3	0	0.0	66	16.7	69	10.3
1 億円～10 億円未満	75	32.2	13	34.2	167	42.2	255	38.2
10 億円以上	145	62.2	18	47.4	100	25.3	263	39.4

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業>

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	398 社	構成比	216 社	構成比	614 社	構成比
1,000 万円未満	1	0.3	0	0.0	1	0.2
1,000 万円～3,000 万円未満	12	3.0	4	1.9	16	2.6
3,000 万円～5,000 万円未満	17	4.3	6	2.8	23	3.7
5,000 万円～1 億円未満	67	16.8	4	1.9	71	11.6
1 億円～10 億円未満	214	53.8	100	46.3	314	51.1
10 億円以上	87	21.9	102	47.2	189	30.8

注：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業>

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	211 社	構成比	投資比	35 社	構成比	投資比	355 社	構成比	投資比	581 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	1	0.5	0.0	1	2.9	0.0	0	0.0	0.0	2	0.3	0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	4	1.9	0.1	5	14.3	2.7	5	1.5	0.1	14	2.4	0.1
3,000 万円～5,000 万円未満	2	0.9	0.0	1	2.9	0.2	51	15.2	0.1	54	9.3	0.0
5,000 万円～1 億円未満	2	0.9	0.0	0	0.0	0.0	61	18.2	0.4	63	10.8	0.0
1 億円～10 億円未満	63	29.9	1.3	13	37.1	10.9	144	43.0	6.2	220	37.9	1.9
10 億円以上	139	65.9	98.6	15	42.9	86.2	74	22.1	93.2	228	39.2	98.0

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 11 年度設備投資実績額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業>

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	362 社	構成比	投資比	208 社	構成比	投資比	570 社	構成比	投資比
1,000 万円未満	1	0.3	0.0	0	0.0	0.0	1	0.2	0.0
1,000 万円～3,000 万円未満	6	1.7	0.1	4	1.9	0.3	10	1.8	0.2
3,000 万円～5,000 万円未満	16	4.4	0.1	5	2.4	0.4	21	3.7	0.2
5,000 万円～1 億円未満	58	16.0	0.4	4	1.9	2.6	62	10.9	1.3
1 億円～10 億円未満	199	55.0	33.7	96	46.2	33.9	295	51.8	33.8
10 億円以上	82	22.7	65.7	99	47.6	62.7	181	31.8	64.5

注 1：資本金は、「経営体財務調査(平成 12 年 10 月)」による。

注 2：設備投資額は、平成 11 年度設備投資実績額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	209	3,041,621	93.5	3,541,347	93.9	16.4	182	1,567,682	90.6	1,647,741	90.7	5.1
NTT	3	1,115,100	34.3	1,207,000	32.0	8.2	0	-	-	-	-	-
NCC 等	206	1,926,521	59.2	2,334,347	61.9	21.2	182	1,567,682	90.6	1,647,741	90.7	5.1
第二種電気通信事業	375	210,599	6.5	231,141	6.1	9.8	345	163,025	9.4	169,620	9.3	4.0
特別第二種	39	23,684	0.7	46,580	1.2	96.7	34	13,004	0.8	14,078	0.8	8.3
一般第二種	336	186,915	5.7	184,561	4.9	-1.3	311	150,021	8.7	155,542	8.6	3.7
合計	584	3,252,220	100.0	3,772,488	100.0	16.0	527	1,730,707	100.0	1,817,361	100.0	5.0
NTT を除く	581	2,137,120	65.7	2,565,488	68.0	20.0	527	1,730,707	100.0	1,817,361	100.0	5.0

表 4-3B 設備投資額総括表（2 ケ年共通回答）

<放送事業>

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11	回答事 業者数	H 1 2 年度		H 1 3 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
放送事業（民放）	357	118,921	44.2	101,230	34.9	-14.9	310	69,144	39.4	68,659	38.9	-0.7
地上系	297	109,264	40.6	94,054	32.5	-13.9	256	62,498	35.6	61,554	34.8	-1.5
衛星系	60	9,657	3.6	7,176	2.5	-25.7	54	6,646	3.8	7,105	4.0	6.9
ケーブルテレビ事業	206	80,237	29.8	108,807	37.5	35.6	191	106,297	60.6	108,006	61.1	1.6
合計	563	199,158	74.1	210,037	72.5	5.5	501	175,441	100.0	176,665	100.0	0.7

日本放送協会	1	69,742	25.9	79,800	27.5	14.4	0	-	-	-	-	-
総合計	564	268,900	100.0	289,837	100.0	7.8	501	175,441	100.0	176,665	100.0	0.7

表 4-3C 設備投資額総括表（3 ケ年共通回答）

(百万円、%)

区 分	回答事 業者数	平成 1 1 年度		平成 1 2 年度		平成 1 3 年度	
		実績額	前年度比	修正計画額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	811	1,581,963	-33.8	1,979,350	25.1	1,986,560	0.4
電気通信事業	392	1,367,100	-38.0	1,724,275	26.1	1,810,234	5.0
第一種電気通信事業	160	1,211,765	-37.2	1,563,646	29.0	1,641,885	5.0
NTT	0	-	-	-	-	-	-
NCC 等	160	1,211,765	-37.2	1,563,646	29.0	1,641,885	5.0
第二種電気通信事業	232	155,335	-43.2	160,629	3.4	168,349	4.8
特別第二種電気通信事業	28	8,141	-46.3	13,004	59.7	13,868	6.6
一般第二種電気通信事業	204	147,194	-43.0	147,625	0.3	154,481	4.6
放送事業	419	214,863	15.1	255,075	18.7	176,326	-30.9
民間放送	233	68,371	-40.1	69,034	1.0	68,510	-0.8
地上系	204	60,419	-43.8	62,418	3.3	61,455	-1.5
衛星系	29	7,952	20.1	6,616	-16.8	7,055	6.6
ケーブルテレビ	185	76,750	5.8	106,241	38.4	107,816	1.5
日本放送協会(NHK)	0	-	-	-	-	-	-

注：NTT,NHK は共通データなし

表 4-3D 上期設備投資額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	233	1,527,015	1,662,027	8.8
特別第二種電気通信事業	42	11,516	17,659	53.3
一般第二種電気通信事業	356	187,406	88,015	-53.0
合計	631	1,725,937	1,767,701	2.4

回答 事業者数	H 1 3 年度 計画額
183	790,846
34	7,892
312	74,839
529	873,577

表 4-3E 下期設備投資額

<電気通信事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度 比
第一種電気通信事業	233	1,871,189	1,883,570	0.7
特別第二種電気通信事業	42	12,320	28,971	135.2
一般第二種電気通信事業	356	211,738	99,027	-53.2
合計	631	2,095,247	2,011,568	-4.0

回答 事業者数	H 1 3 年度 計画額
183	856,925
34	6,186
312	80,753
529	943,864

表 4-3F 上期設備投資額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度 比
放送事業（民放）	372	44,654	39,692	-11.1
ケーブルテレビ事業	211	25,028	36,435	45.6
合計	583	69,682	76,127	9.2

回答 事業者数	H 1 3 年度 計画額
310	27,534
191	51,821
501	79,355

表 4-3G 下期設備投資額

<放送事業>

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度 比
放送事業（民放）	372	74,480	61,767	-17.1
ケーブルテレビ事業	211	55,787	72,897	30.7
合計	583	130,267	134,664	3.4

回答 事業者数	H 1 3 年度 計画額
310	41,125
191	56,185
501	97,310

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<電気通信事業+放送事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	45	71,830	2.1	66,760	1.7	-7.1
東 北	76	91,275	2.6	86,826	2.2	-4.9
関 東	137	31,800	0.9	40,168	1.0	26.3
東 京	283	1,950,970	56.5	2,308,577	58.0	18.3
信 越	43	6,034	0.2	6,792	0.2	12.6
北 陸	54	46,983	1.4	53,895	1.4	14.7
東 海	116	190,853	5.5	221,981	5.6	16.3
近 畿	146	741,086	21.5	848,211	21.3	14.5
中 国	79	106,299	3.1	112,160	2.8	5.5
四 国	54	51,445	1.5	59,453	1.5	15.6
九 州	92	154,507	4.5	168,546	4.2	9.1
沖 縄	22	8,296	0.2	9,156	0.2	10.4
合 計	1,147	3,451,378	100	3,982,525	100	15.4

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	6	62,883	2.1	60,687	1.7	-3.5
東 北	5	80,654	2.7	74,259	2.1	-7.9
関 東	27	3,095	0.1	4,101	0.1	32.5
東 京	50	1,694,790	55.7	2,062,881	58.3	21.7
信 越	5	407	0.0	496	0.0	21.9
北 陸	13	39,710	1.3	46,700	1.3	17.6
東 海	30	164,063	5.4	187,751	5.3	14.4
近 畿	29	706,059	23.2	791,397	22.3	12.1
中 国	13	94,287	3.1	99,520	2.8	5.6
四 国	13	46,608	1.5	54,184	1.5	16.3
九 州	13	141,174	4.6	152,137	4.3	7.8
沖 縄	5	7,891	0.3	7,234	0.2	-8.3
合 計	209	3,041,621	100	3,541,347	100	16.4

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東 北	0	0	0.0	0	0.0	-
関 東	3	39	0.2	1,191	2.6	2,953.8
東 京	33	18,083	76.4	25,547	54.8	41.3
信 越	0	0	0.0	0	0.0	-
北 陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東 海	0	0	0.0	0	0.0	-
近 畿	3	5,562	23.5	19,842	42.6	256.7
中 国	0	0	0.0	0	0.0	-
四 国	0	0	0.0	0	0.0	-
九 州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖 縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	39	23,684	100	46,580	100	96.7

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	22	724	0.4	520	0.3	-28.2
東 北	21	1,273	0.7	2,046	1.1	60.7
関 東	30	15,285	8.2	11,129	6.0	-27.2
東 京	103	159,483	85.3	158,024	85.6	-0.9
信 越	8	137	0.1	76	0.0	-44.5
北 陸	11	232	0.1	428	0.2	84.5
東 海	27	2,281	1.2	3,305	1.8	44.9
近 畿	50	6,038	3.2	7,409	4.0	22.7
中 国	22	546	0.3	475	0.3	-13.0
四 国	12	89	0.0	154	0.1	73.0
九 州	21	747	0.4	934	0.5	25.0
沖 縄	9	80	0.0	61	0.0	-23.8
合 計	336	186,915	100	184,561	100	-1.3

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	14	6,839	5.8	3,245	3.2	-52.6
東 北	42	6,291	5.3	7,561	7.5	20.2
関 東	34	2,400	2.0	2,234	2.2	-6.9
東 京	76	60,048	50.5	43,352	42.8	-27.8
信 越	19	2,455	2.1	1,789	1.8	-27.1
北 陸	18	2,384	2.0	3,254	3.2	36.5
東 海	28	9,118	7.7	8,409	8.3	-7.8
近 畿	39	11,408	9.6	11,163	11.0	-2.1
中 国	23	4,879	4.1	5,792	5.7	18.7
四 国	19	3,381	2.8	3,090	3.1	-8.6
九 州	39	9,402	7.9	9,800	9.7	4.2
沖 縄	6	316	0.3	1,541	1.5	387.7
合 計	357	118,921	100	101,230	100	-14.9

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度		H 1 2 年度		前年度比 H12/H11
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	3	1,384	1.7	2,308	2.1	66.8
東 北	8	3,057	3.8	2,960	2.7	-3.2
関 東	43	10,981	13.7	21,513	19.8	95.9
東 京	21	18,566	23.1	18,773	17.3	1.1
信 越	11	3,035	3.8	4,431	4.1	46.0
北 陸	12	4,657	5.8	3,513	3.2	-24.6
東 海	31	15,391	19.2	22,516	20.7	46.3
近 畿	25	12,019	15.0	18,400	16.9	53.1
中 国	21	6,587	8.2	6,373	5.9	-3.2
四 国	10	1,367	1.7	2,025	1.9	48.1
九 州	19	3,184	4.0	5,675	5.2	78.2
沖 縄	2	9	0.0	320	0.3	3,455.6
合 計	206	80,237	100	108,807	100	35.6

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	6	62,883	60,687	-3.5
東北地方	5	80,654	74,259	-7.9
青森	1	177	191	7.9
岩手	0	0	0	-
宮城	3	80,467	74,058	-8.0
秋田	1	10	10	0.0
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（徐東京）	27	3,095	4,101	32.5
茨城	2	147	130	-11.6
栃木	2	628	350	-44.3
群馬	0	0	0	-
埼玉	6	305	652	113.8
千葉	7	961	1,044	8.6
神奈川	9	1,040	1,845	77.4
山梨	1	14	80	471.4
東京地方	50	1,694,790	2,062,881	21.7
信越地方	5	407	496	21.9
新潟	0	0	0	-
長野	5	407	496	21.9
北陸地方	13	39,710	46,700	17.6
富山	6	156	83	-46.8
福井	1	545	400	-26.6
石川	6	39,009	46,217	18.5
東海地方	30	164,063	187,751	14.4
岐阜	3	132	44	-66.7
静岡	5	1,129	961	-14.9
愛知	17	162,610	186,349	14.6
三重	5	192	397	106.8
近畿地方	29	706,059	791,397	12.1
滋賀	2	0	20	-
京都	2	288	693	140.6
大阪	20	704,394	787,986	11.9
兵庫	4	517	1,800	248.2
奈良	1	860	898	4.4
和歌山	0	0	0	-
中国地方	13	94,287	99,520	5.6
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	1	38	45	18.4
広島	11	94,223	99,465	5.6
山口	1	26	10	-61.5
四国地方	13	46,608	54,184	16.3
徳島	2	78	100	28.2
香川	8	46,277	53,444	15.5
愛媛	2	120	540	350.0
高知	1	133	100	-24.8
九州地方（徐沖縄）	13	141,174	152,137	7.8
福岡	5	140,946	151,615	7.6
佐賀	1	0	175	-
長崎	0	0	0	-
熊本	2	17	75	341.2
大分	2	81	167	106.2
宮崎	2	130	65	-50.0
鹿児島	1	0	40	-
沖縄地方	5	7,891	7,234	-8.3
合計	209	3,041,621	3,541,347	16.4

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-
青森	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	3	39	1191	2,953.8
茨城	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-
埼玉	1	17	130	664.7
千葉	0	0	0	-
神奈川	2	22	1,061	4,722.7
山梨	0	0	0	-
東京地方	33	18,083	25,547	41.3
信越地方	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-
長野	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-
富山	0	0	0	-
福井	0	0	0	-
石川	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-
三重	0	0	0	-
近畿地方	3	5,562	19,842	256.7
滋賀	0	0	0	-
京都	0	0	0	-
大阪	3	5,562	19,842	256.7
兵庫	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-
広島	0	0	0	-
山口	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-
香川	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-
高知	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-
合計	39	23,684	46,580	96.7

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	22	724	520	-28.2
東北地方	21	1,273	2,046	60.7
青森	1	25	50	100.0
岩手	4	687	1,041	51.5
宮城	5	267	67	-74.9
秋田	3	52	96	84.6
山形	4	16	7	-56.3
福島	4	226	785	247.3
関東地方（除東京）	30	15,285	11,129	-27.2
茨城	1	6	7	16.7
栃木	0	0	0	-
群馬	3	30	0	-100.0
埼玉	3	118	23	-80.5
千葉	5	81	85	4.9
神奈川	17	15,050	11,014	-26.8
山梨	1	0	0	-
東京地方	103	159,483	158,024	-0.9
信越地方	8	137	76	-44.5
新潟	3	12	2	-83.3
長野	5	125	74	-40.8
北陸地方	11	232	428	84.5
富山	5	217	413	90.3
福井	1	1	0	-100.0
石川	5	14	15	7.1
東海地方	27	2,281	3,305	44.9
岐阜	5	44	86	95.5
静岡	5	3	26	766.7
愛知	15	2,220	3,184	43.4
三重	2	14	9	-35.7
近畿地方	50	6,038	7,409	22.7
滋賀	3	12	1	-91.7
京都	7	3,935	5,080	29.1
大阪	34	1,922	2,112	9.9
兵庫	4	166	213	28.3
奈良	1	0	0	-
和歌山	1	3	3	0.0
中国地方	22	546	475	-13.0
鳥取	2	19	24	26.3
島根	2	43	59	37.2
岡山	5	57	62	8.8
広島	9	172	130	-24.4
山口	4	255	200	-21.6
四国地方	12	89	154	73.0
徳島	1	5	20	300.0
香川	2	3	0	-100.0
愛媛	5	7	6	-14.3
高知	4	74	128	73.0
九州地方（除沖縄）	21	747	934	25.0
福岡	10	520	797	53.3
佐賀	3	55	34	-38.2
長崎	0	0	0	-
熊本	5	123	14	-88.6
大分	1	15	10	-33.3
宮崎	1	0	0	-
鹿児島	1	34	79	132.4
沖縄地方	9	80	61	-23.8
合計	336	186,915	184,561	-1.3

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	14	6,839	3,245	-52.6
東北地方	42	6,291	7,561	20.2
青森	7	545	770	41.3
岩手	5	575	1,169	103.3
宮城	10	841	2,568	205.4
秋田	5	1,261	467	-63.0
山形	6	1,100	776	-29.5
福島	9	1,969	1,811	-8.0
関東地方（除東京）	34	2,400	2,234	-6.9
茨城	2	0	6	-
栃木	3	192	389	102.6
群馬	5	268	125	-53.4
埼玉	5	133	706	430.8
千葉	5	207	155	-25.1
神奈川	10	272	203	-25.4
山梨	4	1,328	650	-51.1
東京地方	76	60,048	43,352	-27.8
信越地方	19	2,455	1,789	-27.1
新潟	12	1,566	819	-47.7
長野	7	889	970	9.1
北陸地方	18	2,384	3,254	36.5
富山	6	200	556	178.0
福井	3	1,349	2,218	64.4
石川	9	835	480	-42.5
東海地方	28	9,118	8,409	-7.8
岐阜	0	0	0	-
静岡	11	2,373	3,350	41.2
愛知	15	6,663	4,874	-26.8
三重	2	82	185	125.6
近畿地方	39	11,408	11,163	-2.1
滋賀	2	78	5	-93.6
京都	4	89	242	171.9
大阪	19	10,053	10,445	3.9
兵庫	9	439	283	-35.5
奈良	3	81	103	27.2
和歌山	2	668	85	-87.3
中国地方	23	4,879	5,792	18.7
鳥取	2	1,101	445	-59.6
島根	2	188	279	48.4
岡山	7	1,531	1,084	-29.2
広島	5	1,236	3,400	175.1
山口	7	823	584	-29.0
四国地方	19	3,381	3,090	-8.6
徳島	3	84	204	142.9
香川	7	850	795	-6.5
愛媛	5	925	1,143	23.6
高知	4	1,522	948	-37.7
九州地方（除沖縄）	39	9,402	9,800	4.2
福岡	10	2,377	2,875	21.0
佐賀	2	383	176	-54.0
長崎	5	849	923	8.7
熊本	8	3,695	1,085	-70.6
大分	4	234	798	241.0
宮崎	5	999	1,782	78.4
鹿児島	5	865	2,161	149.8
沖縄地方	6	316	1,541	387.7
合計	357	118,921	101,230	-14.9

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（２ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 1 年度 実績額	H 1 2 年度 修正計画額	前年度比 H12/H11
北海道地方	3	1,384	2,308	66.8
東北地方	8	3,057	2,960	-3.2
青森	2	656	607	-7.5
岩手	1	35	35	0.0
宮城	3	758	1,098	44.9
秋田	1	1,152	60	-94.8
山形	1	456	1,160	154.4
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	43	10,981	21,513	95.9
茨城	1	548	1,644	200.0
栃木	4	628	375	-40.3
群馬	1	381	244	-36.0
埼玉	11	1,505	2,907	93.2
千葉	11	2,539	3,618	42.5
神奈川	14	4,080	11,425	180.0
山梨	1	1,300	1,300	0.0
東京地方	21	18,566	18,773	1.1
信越地方	11	3,035	4,431	46.0
新潟	2	1,026	810	-21.1
長野	9	2,009	3,621	80.2
北陸地方	12	4,657	3,513	-24.6
富山	4	2,972	1,226	-58.7
福井	4	968	1,483	53.2
石川	4	717	804	12.1
東海地方	31	15,391	22,516	46.3
岐阜	4	1,166	1,270	8.9
静岡	5	1,640	1,259	-23.2
愛知	15	8,807	14,607	65.9
三重	7	3,778	5,380	42.4
近畿地方	25	12,019	18,400	53.1
滋賀	2	138	630	356.5
京都	3	182	375	106.0
大阪	13	8,410	12,310	46.4
兵庫	6	2,429	4,187	72.4
奈良	1	860	898	4.4
和歌山	0	0	0	-
中国地方	21	6,587	6,373	-3.2
鳥取	2	1,231	1,028	-16.5
島根	1	309	358	15.9
岡山	5	1,251	2,215	77.1
広島	7	474	745	57.2
山口	6	3,322	2,027	-39.0
四国地方	10	1,367	2,025	48.1
徳島	2	479	611	27.6
香川	3	464	724	56.0
愛媛	4	291	590	102.7
高知	1	133	100	-24.8
九州地方（除沖縄）	19	3,184	5,675	78.2
福岡	3	132	2,840	2,051.5
佐賀	3	466	812	74.2
長崎	5	274	537	96.0
熊本	1	67	140	109.0
大分	3	447	595	33.1
宮崎	2	669	281	-58.0
鹿児島	2	1,129	470	-58.4
沖縄地方	2	9	320	3,455.6
合計	206	80,237	108,807	35.6

表 4-6A 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	173 社	構成比	173 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,452,316	50.3	1,753,516	51.6	20.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	489,110	16.9	659,673	19.4	34.9
うち新サービスの開始に伴う投資	235,191	8.1	147,959	4.4	-37.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	45,980	1.6	135,121	4.0	193.9
維持・補修	13,690	0.5	22,281	0.7	62.8
更新（老朽代替）	15,531	0.5	23,241	0.7	49.6
研究開発	100,149	3.5	121,580	3.6	21.4
合理化・省力化	96,876	3.4	132,625	3.9	36.9
安全・信頼性の向上	13,819	0.5	20,188	0.6	46.1
その他	1,196,422	41.4	1,323,884	39.0	10.7
合計	2,888,803	100.0	3,397,315	100.0	17.6

<再掲>

デジタル化関連	447,134	15.5	498,133	14.7	11.4
---------	---------	------	---------	------	------

注:回答事業者数 28 社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業:NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	171 社	構成比	171 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,452,316	78.4	1,753,516	75.7	20.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	489,110	26.4	659,673	28.5	34.9
うち新サービスの開始に伴う投資	235,191	12.7	147,959	6.4	-37.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	45,980	2.5	135,121	5.8	193.9
維持・補修	13,690	0.7	22,281	1.0	62.8
更新（老朽代替）	15,531	0.8	23,241	1.0	49.6
研究開発	89,774	4.8	110,750	4.8	23.4
合理化・省力化	96,876	5.2	132,625	5.7	36.9
安全・信頼性の向上	13,819	0.7	20,188	0.9	46.1
その他	169,897	9.2	252,614	10.9	48.7
合計	1,851,903	100.0	2,315,215	100.0	25.0

<再掲>

デジタル化関連	447,134	24.1	498,133	21.5	11.4
---------	---------	------	---------	------	------

注:回答事業者数 28 社

表 4-6C 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	31 社	構成比	31 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	15,284	65.9	30,753	68.4	101.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6,664	28.7	5,299	11.8	-20.5
うち新サービスの開始に伴う投資	1,151	5.0	13,752	30.6	1,094.8
うち当該新規事業の開始に伴う投資	655	2.8	2,246	5.0	242.9
維持・補修	3,169	13.7	3,516	7.8	10.9
更新（老朽代替）	1,998	8.6	3,196	7.1	60.0
研究開発	70	0.3	120	0.3	71.4
合理化・省力化	355	1.5	941	2.1	165.1
安全・信頼性の向上	1,500	6.5	2,695	6.0	79.7
その他	808	3.5	3,771	8.4	366.7
合計	23,184	100.0	44,992	100.0	94.1

<再掲>

デジタル化関連	6,215	26.8	6,881	15.3	10.7
---------	-------	------	-------	------	------

注:回答事業者数 4 社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	220 社	構成比	220 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	15,829	9.6	28,089	18.2	77.5
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	6,182	3.7	19,078	12.4	208.6
うち新サービスの開始に伴う投資	5,375	3.3	2,827	1.8	-47.4
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,115	1.3	2,452	1.6	15.9
維持・補修	128,341	77.7	107,805	70.0	-16.0
更新（老朽代替）	1,941	1.2	2,223	1.4	14.5
研究開発	581	0.4	752	0.5	29.4
合理化・省力化	1,137	0.7	1,150	0.7	1.1
安全・信頼性の向上	693	0.4	1,950	1.3	181.4
その他	16,639	10.1	12,142	7.9	-27.0
合計	165,161	100.0	154,111	100.0	-6.7

<再掲>

デジタル化関連	1,991	1.2	11,715	7.6	488.4
---------	-------	-----	--------	-----	-------

注:回答事業者数 12 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	251 社	構成比	251 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	16,181	17.2	12,033	14.2	-25.6
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1,027	1.1	822	1.0	-20.0
うち新サービスの開始に伴う投資	3,235	3.4	4,055	4.8	25.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	3,837	4.1	2,519	3.0	-34.3
番組制作力の向上	15,972	17.0	12,785	15.1	-20.0
維持・補修	7,461	7.9	9,343	11.0	25.2
更新（老朽代替）	38,490	40.9	37,486	44.1	-2.6
研究開発	577	0.6	495	0.6	-14.2
合理化・省力化	4,241	4.5	4,211	5.0	-0.7
その他	11,114	11.8	8,597	10.1	-22.6
合計	94,036	100.0	84,950	100.0	-9.7

<再掲>

デジタル化関連	16,138	17.2	13,888	16.3	-13.9
---------	--------	------	--------	------	-------

注:回答事業者数 64 社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	196 社	構成比	196 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	66,878	84.3	84,866	80.2	26.9
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	53,762	67.8	56,190	53.1	4.5
うち新サービスの開始に伴う投資	5,887	7.4	19,235	18.2	226.7
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,974	2.5	4,814	4.6	143.9
番組制作力の向上	1,264	1.6	1,678	1.6	32.8
維持・補修	3,886	4.9	4,191	4.0	7.8
更新（老朽代替）	3,105	3.9	6,937	6.6	123.4
研究開発	134	0.2	381	0.4	184.3
合理化・省力化	303	0.4	930	0.9	206.9
その他	3,770	4.8	6,786	6.4	80.0
合計	79,340	100.0	105,769	100.0	33.3

<再掲>

デジタル化関連	3,633	7.4	5,859	7.4	61.3
---------	-------	-----	-------	-----	------

注:回答事業者数 26 社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	164 社	構成比	164 社	構成比	
伝送路設備	248,640	9.6	271,747	8.9	9.3
うち中継系伝送路設備（ア）	72,010	2.8	96,535	3.2	34.1
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	5,365	0.2	6,845	0.2	27.6
うち端末系伝送路設備（イ）	50,205	1.9	61,094	2.0	21.7
通信衛星設備	50,531	0.0	30,095	1.0	-40.4
伝送設備	599,832	23.2	718,431	23.6	19.8
うち基地局設備	457,418	17.7	533,449	17.5	16.6
交換設備	484,065	18.7	582,983	19.2	20.4
コンピュータ	99,700	3.9	147,840	4.9	48.3
端末設備	73,677	2.8	104,127	3.4	41.3
電源設備	34,979	1.4	54,043	1.8	54.5
建物、構築物	279,600	10.8	268,656	8.8	-3.9
土地の取得	21,012	0.8	17,048	0.6	-18.9
その他	871,287	33.7	1,021,415	33.6	17.2
合計	2,586,693	100.0	3,041,173	100.0	17.6

<再掲>

光ファイバー関連設備	98,608	3.8	113,925	3.7	15.5
うち光ファイバケーブル	71,921	2.8	75,430	2.5	4.9

注：回答事業者数 40 社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<第一種電気通信事業：NCC等>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	162 社	構成比	162 社	構成比	
伝送路設備	170,755	9.9	196,187	9.2	14.9
うち中継系伝送路設備（ア）	72,010	4.2	96,535	4.5	34.1
(ア)のうち IRU 契約に係る伝送路設備	5,365	0.3	6,845	0.3	27.6
うち端末系伝送路設備（イ）	50,205	2.9	61,094	2.9	21.7
通信衛星設備	50,531	2.9	30,095	1.4	-40.4
伝送設備	599,832	34.7	718,431	33.7	19.8
うち基地局設備	457,418	26.5	533,449	25.0	16.6
交換設備	359,649	20.8	463,963	21.7	29.0
コンピュータ	99,700	5.8	147,840	6.9	48.3
端末設備	6,410	0.4	12,247	0.6	91.1
電源設備	34,979	2.0	54,043	2.5	54.5
建物、構築物	149,125	8.6	181,556	8.5	21.7
土地の取得	21,012	1.2	17,048	0.8	-18.9
その他	234,530	13.6	312,975	14.7	33.44
合計	1,726,523	100.0	2,134,385	100.0	23.6

<再掲>

光ファイバー関連設備	98,608	5.75	113,925	5.3	15.5
うち光ファイバケーブル	71,921	4.2	75,430	3.5	4.9

注：回答事業者数 37 社

表 4-7C 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	31 社	構成比	31 社	構成比	
交換設備	1,575	6.8	3,669	8.2	133.0
多重化装置	4,032	17.4	4,447	9.9	10.3
集線装置	4,200	18.1	4,860	10.8	15.7
コンピュータ	6,036	26.0	7,933	17.6	31.4
端末装置	2,087	9.0	3,539	7.9	69.6
電源設備	3,122	13.5	7,581	16.9	142.8
建物、構築物	774	3.3	6,788	15.1	777.0
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-
その他	1,358	5.9	6,174	13.7	354.6
合計	23,184	100.0	44,991	100.0	94.1

表 4-7D 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	214 社	構成比	214 社	構成比	
交換設備	13,474	8.3	21,286	14.0	58.0
多重化装置	658	0.4	531	0.3	-19.3
集線装置	5,713	3.5	3,526	2.3	-38.3
コンピュータ	118,169	72.7	97,469	64.0	-17.5
端末装置	5,986	3.7	9,081	6.0	51.7
電源設備	462	0.3	1,744	1.1	277.5
建物、構築物	8,439	5.2	12,598	8.3	49.3
土地の取得	6,209	3.8	1,301	0.9	-79.0
その他	3,409	2.1	4,644	3.1	36.2
合計	162,519	100.0	152,180	100.0	-6.4

表 4-7E 投資項目別設備投資額（２ヶ年共通回答）

<放送事業（民放）>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	249 社	構成比	249 社	構成比	
親局設備	49,890	52.6	51,383	59.9	3.0
うちスタジオ設備	39,723	41.9	36,104	42.1	-9.1
うち送信設備	9,128	9.6	11,944	13.9	30.9
中継局設備	7,718	8.1	7,838	9.1	1.6
建物、構築物	20,256	21.4	11,651	13.6	-42.5
土地の取得	1,452	1.5	2,568	3.0	76.9
その他	15,476	16.3	12,395	14.4	-19.9
合計	94,792	100.0	85,835	100.0	-9.4

<再掲>

難視聴対策関連設備	565	0.6	755	0.9	33.6
-----------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数

20 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（2 ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

投資項目	H 1 1 年度 実績額		H 1 2 年度 修正計画額		前年度 比 H12/H11
	191 社	構成比	191 社	構成比	
センター設備	8,085	82.3	9,901	66.2	22.5
うちスタジオ設備	1,687	17.2	2,096	14.0	24.2
伝送路設備	63,891	650.2	84,053	562.0	31.6
うちケーブル等地中化	1,581	16.1	2,648	17.7	67.5
うち IRU 契約に係る伝送路設備	5,907	60.1	7,140	47.7	20.9
建物、構築物	2,555	26.0	5,537	37.0	116.7
土地の取得	744	7.6	761	5.1	2.3
その他	3,260	33.2	3,915	26.2	20.1
合計	78,535	100.0	104,167	100.0	52.2

<再掲>

光ファイバー関連設備	12,536	127.6	14,540	97.2	16.0
うち光ファイバーケーブル	7,251	73.8	9,285	62.1	28.1

注：回答事業者数

68 社

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

<第一種電気通信事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 173 社				対前年度 比 H12/H11
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	3,054,317	83.7	3,739,033	81.4	22.4
	投融資	651,999	17.9	1,229,298	26.8	88.5
	国内関係会社投融資	319,657	8.8	244,100	5.3	-23.6
	海外直接投融資	60,337	1.7	607,588	13.2	907.0
	その他	2,647	0.1	30,610	0.7	1,056.4
	短期資金への振替	-55,820	-1.5	-375,857	-8.2	573.3
合計		3,650,496	100.0	4,592,474	100.0	25.8
長期 資金 調達	株式	488,469	13.4	535,583	11.7	9.6
	社債	317,285	8.7	400,100	8.7	26.1
	国内社債	60,297	1.7	100,100	2.2	66.0
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	222,908	6.1	530,650	11.6	138.1
	政府系金融機関	87,132	2.4	11,551	0.3	-86.7
	民間金融機関	-35,617	-1.0	430,567	9.4	-1,308.9
	その他	-75,664	-2.1	47,906	1.0	-163.3
	内部資金	2,621,834	71.8	3,126,141	68.1	19.2
うち減価償却	2,090,059	57.3	2,554,242	55.6	22.2	

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

<放送事業（民放）>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 211 社				対前年度 比 H12/H11
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	132,759	53.4	114,482	64.2	-13.8
	投融資	32,494	13.1	16,797	9.4	-48.3
	国内関係会社投融資	11,106	4.5	4,406	2.5	-60.3
	海外直接投融資	270	0.1	0	0.0	-100.0
	その他	0	0.0	10,460	5.9	-
	短期資金への振替	83,464	33.6	46,933	26.3	-43.8
合計		248,717	100.0	178,212	100.0	-28.3
長期 資金 調達	株式	19,416	7.8	3,505	2.0	-81.9
	社債	-8,100	-3.3	-5,009	-2.8	-38.2
	国内社債	-6,000	-2.4	-5,009	-2.8	-16.5
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	21,179	8.5	-1,164	-0.7	-105.5
	政府系金融機関	5,958	2.4	-863	-0.5	-114.5
	民間金融機関	8,553	3.4	-6,946	-3.9	-181.2
	その他	4,952	2.0	6,440	3.6	30.0
	内部資金	216,222	86.9	180,880	101.5	-16.3
うち減価償却	92,826	37.3	88,885	49.9	-4.2	

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

(百万円、%)

項目		回答事業者数 178 社					
		H 1 1 年度		H 1 2 年度		対前年度 比 H12/H11	
		実績額	構成比	修正計画額	構成比		
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	80,751	76.4	106,251	80.3	31.6	
	投融資	2,082	2.0	5,516	4.2	164.9	
	国内関係会社投融資	1,067	1.0	4,202	3.2	293.8	
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-	
	その他	789	0.7	857	0.6	8.6	
	短期資金への振替	22,911	21.7	20,498	15.5	-10.5	
合計		105,744	100.0	132,265	100.0	25.1	
長期 資金 調 達	株式	23,035	21.8	26,091	19.7	13.3	
	社債	300	0.3	300	0.2	0.0	
	国内社債	300	0.3	300	0.2	0.0	
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-	
	借入金	43,436	41.1	57,496	43.5	32.4	
	政府系金融機関	11,563	10.9	12,620	9.5	9.1	
	民間金融機関	18,238	17.2	25,952	19.6	42.3	
	その他	13,441	12.7	18,421	13.9	37.1	
	内部資金	38,973	36.9	48,038	36.3	23.3	
	うち減価償却	29,954	28.3	34,477	26.1	15.1	

表 4-9A 間接金融による今後 1 年以内の借入残高の見通し

区 分	(社、%)													
	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	217 社	構成比	39 社	構成比	342 社	構成比	358 社	構成比	292 社	構成比	66 社	構成比	206 社	構成比
設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する	103	47.5	5	12.8	29	8.5	33	9.2	28	9.6	5	7.6	107	51.9
運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する	13	6.0	4	10.3	25	7.3	24	6.7	12	4.1	12	18.2	12	5.8
売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	1	0.5	1	2.6	10	2.9	10	2.8	9	3.1	1	1.5	0	0.0
約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない	26	12.0	5	12.8	56	16.4	44	12.3	37	12.7	7	10.6	27	13.1
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	36	16.5	3	7.7	57	16.7	104	29.1	91	31.2	13	19.7	36	17.5
借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する	16	7.4	7	17.9	35	10.2	25	7.0	20	6.8	5	7.6	11	5.3
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	2	0.9	0	0.0	10	2.9	5	1.4	2	0.7	3	4.5	4	1.9
間接金融は利用していない	20	9.2	14	35.9	120	35.1	113	31.5	93	31.8	20	30.3	9	4.4

表 4-9B 間接金融による民間金融機関の貸し出し姿勢

区 分	(社、%)													
	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	207 社	構成比	37 社	構成比	306 社	構成比	319 社	構成比	263 社	構成比	56 社	構成比	199 社	構成比
以前より厳しくなった	30	14.5	3	8.1	36	11.8	22	6.9	19	7.2	3	5.4	29	14.6
以前より緩和された	35	16.9	5	13.5	31	10.1	27	8.5	22	8.4	5	8.9	21	10.6
変化はない	142	68.6	29	78.4	239	78.1	270	84.6	222	84.4	48	85.7	149	74.9

表 4-9C 間接金融による資金調達と経営の見通し

区 分	(社、%)													
	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	27 社	構成比	3 社	構成比	32 社	構成比	22 社	構成比	19 社	構成比	3 社	構成比	28 社	構成比
資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある	12	44.4	3	100.0	9	28.1	5	22.7	5	26.3	0	0.0	9	32.1
資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である	9	33.3	0	0.0	12	37.5	7	31.8	6	31.6	1	33.3	13	46.4
資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない	0	0.0	0	0.0	4	12.5	1	4.5	0	0.0	1	33.3	12	42.9
資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている	7	25.9	0	0.0	7	21.9	6	27.3	5	26.3	1	33.3	6	21.4
資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる	0	0.0	0	0.0	3	9.4	3	13.6	3	15.8	0	0.0	2	7.1
資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある	2	7.4	0	0.0	4	12.5	3	13.6	2	10.5	1	33.3	0	0.0

注：複数回答

表 4-9D 間接金融による銀行等による資金調達に関する要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	205 社	構成比	35 社	構成比	298 社	構成比	329 社	構成比	272 社	構成比	57 社	構成比	195 社	構成比
より、効率的な条件（金利、期間等） での資金の供給	161	78.5	23	65.7	182	61.1	218	66.3	188	69.1	30	52.6	150	76.9
貸出金利や預金金利、手数料体系等に 関する横並び体質の見直し	56	27.3	9	25.7	72	24.2	90	27.4	79	29.0	11	19.3	58	29.7
過度の物的担保、担保請求、保証人 請求の見直し	88	42.9	7	20.0	54	18.1	89	27.1	72	26.5	17	29.8	96	49.2
知的所有権の担保化等新たな金融商品 の開発	12	5.9	1	2.9	39	13.1	27	8.2	19	7.0	8	14.0	14	7.2
事業審査能力の向上	20	9.8	6	17.1	26	8.7	20	6.1	9	3.3	11	19.3	18	9.2
融資に関する手続きの簡素化	93	45.4	8	22.9	79	26.5	115	35.0	100	36.8	15	26.3	87	44.6
相互参入の促進、業務範囲規制の緩和 による金融機関間の競争促進	20	9.8	4	11.4	18	6.0	27	8.2	22	8.1	5	8.8	15	7.7
不良債権の早期処理	5	2.4	2	5.7	23	7.7	19	5.8	17	6.3	2	3.5	10	5.1
金融機関自身によるリスク管理体制 の強化	5	2.4	2	5.7	16	5.4	26	7.9	22	8.1	4	7.0	6	3.1
銀行等によるディスクロージャーの 充実等を通じた市場チェックの強化	4	2.0	1	2.9	22	7.4	10	3.0	7	2.6	3	5.3	1	0.5
資本金 5 億円未満の企業への コミットメントラインの提供	2	1.0	1	2.9	6	2.0	7	2.1	6	2.2	1	1.8	2	1.0
特にない	21	10.2	10	28.6	78	26.2	69	21.0	57	21.0	12	21.1	17	8.7
その他	2	1.0	0	0.0	7	2.3	5	1.5	3	1.1	2	3.5	3	1.5

注：複数回答

表 4-9E 直接金融による調達に関する貴社の方針

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	217 社	構成比	37 社	構成比	330 社	構成比	350 社	構成比	287 社	構成比	63 社	構成比	201 社	構成比
既に直接金融調達を行っており、 今後も積極的に活用する	8	3.7	4	10.8	21	6.4	7	2.0	2	0.7	5	7.9	4	2.0
既に直接金融調達を行っており、 今後も現状程度の利用を行う	19	8.8	6	16.2	43	13.0	21	6.0	14	4.9	7	11.1	18	9.0
現在は利用していないが、 今後利用する	22	10.1	7	18.9	25	7.6	43	12.3	33	11.5	10	15.9	16	8.0
現在利用しているが、後は消極化する	6	2.8	0	0.0	4	1.2	10	2.9	6	2.1	4	6.3	0	0.0
利用したいが、割高な手数料や市場の 未整備等により、現在は利用していない	10	4.6	1	2.7	3	0.9	7	2.0	6	2.1	1	1.6	6	3.0
利用したいが、会社の規模、信用力の 点から現在は利用できない	44	20.3	3	8.1	40	12.1	37	10.6	25	8.7	12	19.0	49	24.4
現在も今後も利用する意向はない	108	49.8	16	43.2	194	58.8	225	64.3	201	70.0	24	38.1	108	53.7

表 4-9F 政府系金融機関からの借入についての要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケーブルテレビ 事業	
	217 社	構成比	29 社	構成比	294 社	構成比	331 社	構成比	274 社	構成比	57 社	構成比	204 社	構成比
現状のままでよい	79	36.4	14	48.3	137	46.6	114	34.4	89	32.5	25	43.9	76	37.3
融資の「対象」を見直すべきである	54	24.9	5	17.2	59	20.1	76	23.0	61	22.3	15	26.3	55	27.0
融資の「商品性（金利面を除く）」を 見直すべきである	11	5.1	0	0.0	18	6.1	18	5.4	16	5.8	2	3.5	18	8.8
民間金融機関対比での金利面の 優位性を回復すべきである	51	23.5	5	17.2	53	18.0	117	35.3	100	36.5	17	29.8	40	19.6
融資面での手続きを見直すべきである	76	35.0	7	24.1	49	16.7	87	26.3	78	28.5	9	15.8	64	31.4
その他	8	3.7	3	10.3	33	11.2	20	6.0	18	6.6	2	3.5	10	4.9

注：複数回答

表 4-12A 平成 12 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 219 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 42 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 341 社 構成比		放送事業 (民放) 352 社 構成比		ケーブルテレビ事業 209 社 構成比	
増 加	75	34.2	7	16.7	73	21.4	60	17.0	87	41.6
横 ば い	118	53.9	29	69.0	231	67.7	250	71.0	98	46.9
減 少	26	11.9	6	14.3	37	10.9	42	11.9	24	11.5

表 4-12B 平成 12 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 221 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 42 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 341 社 構成比		放送事業 (民放) 353 社 構成比		ケーブルテレビ事業 209 社 構成比	
増加の可能性が大きい	47	21.3	3	7.1	48	14.1	24	6.8	48	23.0
変更する可能性は少ない	160	72.4	33	78.6	267	78.3	306	86.7	156	74.6
減少する可能性が大きい	14	6.3	6	14.3	26	7.6	23	6.5	5	2.4

表 4-13A 平成 12 年度設備投資計画の修正理由 (増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 71 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 7 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 71 社 構成比		放送事業 (民放) 59 社 構成比		ケーブルテレビ事業 85 社 構成比	
需要見込みの上方修正	34	47.9	3	42.9	20	28.2	4	6.8	20	23.5
利益の増加	4	5.6	0	0.0	8	11.3	3	5.1	5	5.9
資金調達コストの下降	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	38	53.5	7	100.0	50	70.4	27	45.8	62	72.9
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0	0.0	0	0.0	3	4.2	6	10.2	1	1.2
設備投資コストの上昇	4	5.6	0	0.0	2	2.8	10	16.9	4	4.7
翌年度取得予定設備の前倒し	14	19.7	0	0.0	1	1.4	7	11.9	20	23.5
その他	6	8.5	0	0.0	8	11.3	21	35.6	5	5.9

注：複数回答

表 4-13B 平成 12 年度設備投資計画の修正理由 (減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 22 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 6 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 34 社 構成比		放送事業 (民放) 33 社 構成比		ケーブルテレビ事業 24 社 構成比	
需要見込みの下方修正	5	22.7	3	50.0	12	35.3	6	18.2	5	20.8
利益の減少	3	13.6	2	33.3	17	50.0	9	27.3	1	4.2
資金調達コストの上昇	1	4.5	0	0.0	3	8.8	1	3.0	1	4.2
当該事業の設備に過剰感	0	0.0	0	0.0	3	8.8	1	3.0	1	4.2
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	1	4.5	0	0.0	1	2.9	1	3.0	0	0.0
設備投資コストの下降	7	31.8	0	0.0	4	11.8	5	15.2	7	29.2
取得予定設備の納期の遅延	10	45.5	0	0.0	5	14.7	6	18.2	10	41.7
その他	2	9.1	3	50.0	6	17.6	10	30.3	5	20.8

注：複数回答

表 4-14A 平成 12 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（増額修正）

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	40 社	構成比	2 社	構成比	43 社	構成比	23 社	構成比	44 社	構成比
需要見込みの上方修正	20	50.0	1	50.0	15	34.9	3	13.0	8	18.2
利益の増加	3	7.5	1	50.0	4	9.3	1	4.3	4	9.1
資金調達コストの下降	1	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	22	55.0	2	100.0	29	67.4	14	60.9	31	70.5
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0	0.0	0	0.0	2	4.7	2	8.7	0	0.0
設備投資コストの上昇	1	2.5	0	0.0	1	2.3	4	17.4	3	6.8
翌年度取得予定設備の前倒し	8	20.0	0	0.0	5	11.6	2	8.7	13	29.5
その他	1	2.5	0	0.0	3	7.0	6	26.1	1	2.3

注：複数回答

表 4-14B 平成 12 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（減額修正）

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	13 社	構成比	6 社	構成比	24 社	構成比	21 社	構成比	4 社	構成比
需要見込みの下方修正	1	7.7	3	50.0	10	41.7	1	4.8	0	0.0
利益の減少	2	15.4	3	50.0	12	50.0	7	33.3	0	0.0
資金調達コストの上昇	1	7.7	0	0.0	3	12.5	0	0.0	1	25.0
当該事業の設備に過剰感	2	15.4	0	0.0	2	8.3	1	4.8	0	0.0
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	1	7.7	0	0.0	1	4.2	1	4.8	0	0.0
設備投資コストの下降	4	30.8	0	0.0	1	4.2	5	23.8	1	25.0
取得予定設備の納期の遅延	10	76.9	0	0.0	0	0.0	7	33.3	3	75.0
その他	1	7.7	3	50.0	6	25.0	3	14.3	0	0.0

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
			電気通信事業	放送事業
H 1 (4回)	665	2,493,622	2,255,685	237,937
H 2 (6回)	768	2,681,494	2,436,658	244,836
H 3 (8回)	879	2,797,495	2,542,284	255,211
H 4 (10回)	945	2,911,069	2,663,136	247,933
H 5 (12回)	962	3,086,281	2,826,317	259,964
H 6 (14回)	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 (16回)	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 (18回)	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 (20回)	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 (22回)	1,117	4,279,154	4,030,232	252,657
H11 (23回)	1,215	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 (23回)	1,215	4,069,860	3,779,269	290,591

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
			第一種	特別二種	一般二種
H 1 (4回)	379	2,255,685	2,101,730	106,316	47,639
H 2 (6回)	443	2,436,658	2,246,692	146,527	43,439
H 3 (8回)	498	2,542,284	2,371,037	145,633	25,614
H 4 (10回)	558	2,663,136	2,489,680	154,974	18,482
H 5 (12回)	538	2,826,317	2,638,096	163,936	24,285
H 6 (14回)	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 (16回)	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 (18回)	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 (20回)	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 (22回)	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 (23回)	631	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 (23回)	631	3,779,269	3,545,597	46,630	187,042

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	放送事業			
			放送	ケーブル	NHK
H 1 (4回)	286	237,937	149,404	42,860	45,673
H 2 (6回)	325	244,836	135,337	51,227	58,272
H 3 (8回)	381	255,211	136,523	62,231	56,457
H 4 (10回)	387	247,933	108,175	70,435	69,323
H 5 (12回)	424	259,964	132,227	68,971	58,766
H 6 (14回)	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 (16回)	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 (18回)	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 (20回)	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 (22回)	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 (23回)	584	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 (23回)	584	290,591	101,459	109,332	79,800

注1：H1年度～H11年度は実績額、H12年度は修正計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 0 年度実績			平成 1 1 年度実績			平成 1 2 年度修正計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	42,829	-4.0	10.0	40,908	-4.5	9.7	40,699	-0.5	9.4

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 0 年度実績			平成 1 1 年度実績			平成 1 2 年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	426,974	-5.3	—	420,240	-1.6	—	432,883	3.0	—
リース業	70,425	-3.7	16.5	81,194	15.3	19.3	89,141	9.8	20.6
電力・ガス業	50,647	1.8	11.9	48,693	-3.9	11.6	41,312	-15.2	9.5
電気機械	33,696	-11.7	7.9	38,022	12.8	9.0	49,024	28.9	11.3
サービス業	26,818	-3.5	6.3	33,492	24.9	8.0	42,177	25.9	9.7
運輸業	27,452	-3.2	6.4	25,132	-8.5	6.0	19,632	-21.9	4.5
不動産業	15,248	-18.4	3.6	16,934	11.1	4.0	14,266	-15.8	3.3
小売業・飲食店	17,848	-2.4	4.2	16,678	-6.6	4.0	17,401	4.3	4.0
化学工業	18,346	-1.0	4.3	15,607	-14.9	3.7	15,240	-2.4	3.5
金融・保険業	18,075	-14.3	4.2	15,096	-16.5	3.5	20,050	32.8	4.6
自動車	18,671	6.2	4.4	14,796	-20.8	3.5	14,040	-5.1	3.2
食料品・飲料	11,434	-1.7	2.7	10,718	-6.3	2.6	10,326	-3.7	2.4

注 1：経済企画庁「法人企業動向調査（平成 1 2 年 9 月調査）」による。

注 2：業種の順番は、平成 1 1 年度設備投資計画額の大きい順（1 兆円以上）である。

注 3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

V 調 査 票

郵 政 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）Ⅰ、Ⅱ－１ 及びⅡ－２ 記入要領

（第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１０月２３日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- １ 調 査 時 点 平成１２年１０月１日現在
- ２ 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）１部
- ３ 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- ４ 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- ５ 提 出 期 限 平成１２年１０月２３日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- ６ 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが１つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311 (内線 4704)	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一号同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 電気通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 電気通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 電気通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 電気通信監理部 監理課 電話 098-865-2304	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業

郵政省 通信政策局 情報企画課 電話 03-3504-4955	〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2
------------------------------------	---------------------------

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成12年度修正計画額については、未決定の場合は概数又は計画額で記入して下さい。また、平成13年度計画額については、未決定の場合は概数で記入して下さい。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

4 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表にしたがって記入して下さい。

なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格又は月額ベースにより区分して下さい。

型式区分	買い取り価格	月額リース・レンタル
大 型	2 億 5 千万円以上	5 5 5 万 6 千円以上
中 型	4 千万円以上 2 億 5 千万円未満	8 8 万 9 千円以上 5 5 5 万 6 千円未満
小 型	1 千万円以上 4 千万円未満	2 2 万 3 千円以上 8 8 万 9 千円未満
超小型	1 千万円未満	2 2 万 3 千円未満

5 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 － 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 （注）海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 － 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 － 返済額）
f 政府系金融機関	日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファインカンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・ 外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③（運用合計）＝④＋⑤＋⑥＋⑦（調達合計）＝「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務庁承認	No. 22131
承認期限	平成12年12月31日

提出先	郵政大臣
提出期限	平成12年10月23日

郵 政 省

㊫ 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）Ⅰ
（第一種電気通信事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分		平成 1 1 年度実績額						平成 1 2 年度修正計画額						平成 1 3 年度計画額								
		兆			十億			百万	兆			十億			百万	兆			十億			百万
取得設備投資額合計																						
上 期																						
下 期																						

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 IRU（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正計 画 (%)		
伝送路設備（ア＋イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成12年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成12年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取						リース・レンタル					
大型コンピュータ												
中型コンピュータ												
小型コンピュータ												
超小型コンピュータ												
中継交換機												
加入者交換機												
多重化装置・無線装置												
端末装置												

5 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答え下さい。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額について地方別に設備投資額の金額を記入して下さい。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するように下さい。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

地 方 別	平成11年度実績額						平成12年度修正計画額					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
北海道地方												
東北地方												
関東地方（除東京）												
東京地方												
信越地方												
北陸地方												
東海地方												
近畿地方												
中国地方												
四国地方												
九州地方（除沖縄）												
沖縄地方												
本邦外												
区分不明												
合 計												

6 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

- 2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

- 3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

- 4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

- 5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

(1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得

(2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付

(3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する。永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付

(4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

（単位：百万円）

項 目		平成11年度実績額						平成12年度修正計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金 a												
	投融資 b												
	国内関係会社投融資												
	海外直接投融資												
	その他												
	短期資金への振替 c												
合計 (a+b+c = d+e+f+g)													
長期 資金 調 達	株式 d												
	社債 e												
	国内社債												
	海外社債												
	借入金 f												
	政府系金融機関												
	民間金融機関												
	その他												
	内部資金 g												
	うち減価償却費												

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特にない
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在利用はしていないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性(金利面を除く。)」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成12年度の設備投資計画は、平成12年3月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (2) 平成12年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成12年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成12年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務庁承認	No. 22132
承認期限	平成12年12月31日

提出先	郵政大臣
提出期限	平成12年10月23日

郵 政 省

㊟ 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）Ⅱ－1
（第二種電気通信事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分		平成11年度実績額						平成12年度修正計画額						平成13年度計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計																			
上 期																			
下 期																			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成12年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成12年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取						リース・レンタル					
大型コンピュータ												
中型コンピュータ												
小型コンピュータ												
超小型コンピュータ												
中継交換機												
加入者交換機												
多重化装置・集線装置												
端末装置												

5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在利用はしていないが、今後利用する
4	現在利用しているが、後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成12年度の設備投資計画は、平成12年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成12年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成12年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成 1 2 年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい

総務庁承認	No. 22133
承認期限	平成12年12月31日

提出先	郵政大臣
提出期限	平成12年10月23日

郵 政 省

㊟ 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）Ⅱ－2
（第二種電気通信事業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分		平成11年度実績額						平成12年度修正計画額						平成13年度計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
取得設備投資額合計																			
上 期																			
下 期																			

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成12年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成12年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取						リース・レンタル					
大型コンピュータ												
中型コンピュータ												
小型コンピュータ												
超小型コンピュータ												
中継交換機												
加入者交換機												
多重化装置・集線装置												
端末装置												

5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

なお、下記の設問以外については、通商産業省設備投資調査の調査票と重複しているので、省略しています。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のイは、アで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成12年度の設備投資計画は、平成12年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成12年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成12年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成12年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）Ⅲ 記入要領

（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年９月を第１回として、以後年２回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、１０月２３日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成１２年１０月１日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（１０月調査）１部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には１百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（４月１日～３月３１日）又は調査時点に最も近い決算日までの１年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成１２年１０月２３日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします。）
- 6 提出及び問い合わせ先
提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。
地上系放送事業者及びケーブルテレビ事業者の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 無線通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 無線通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び 無線通信部放送課 電話 026-234-9992 ケーブルテレビ事業] 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び 無線通信部放送課 電話 076-233-4492 ケーブルテレビ事業]	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び 無線通信部放送課 電話 089-936-5037 ケーブルテレビ事業]	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び 電気通信監理部電波課 電話 089-936-2307 ケーブルテレビ事業]	沖縄

衛星系放送事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報企画課

電話 03-3504-4955

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成12年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。
また、平成13年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

（放送事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投 資 項 目	分 類 の 目 安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
①所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
②投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 － 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 （注）海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
③短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの（注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けて下さい。なお、 <u>本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。</u>
④株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
⑤社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 － 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 （注）株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
⑥借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 － 返済額）
f 政府系金融機関	日本政策投資銀行、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
g 民間金融機関	都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファインカンパニー等）からの <u>円貨による借入純増減額</u> ・ 外国為替公認銀行及び大日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの <u>外貨による借入純増減額</u>
⑦内部資金	減価償却費＋留保利益（税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額）

※なお、①＋②＋③（運用合計）＝④＋⑤＋⑥＋⑦（調達合計）＝「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務庁承認	No. 22134
承認期限	平成12年12月31日

提出先	郵政大臣
提出期限	平成12年10月23日

郵 政 省

㊫ 通信産業実態調査 設備投資調査票 (10月調査) III
(放送事業・ケーブルテレビ事業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 (整 理 番 号)	(宛名ラベル貼付)
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話 () —

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成11年度実績額						平成12年度修正計画額						平成13年度計画額					
取得設備投資額合計	兆			十億		百万	兆			十億		百万	兆			十億		百万
上 期																		
下 期																		

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答え下さい。

注 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成11年度実績 (%)			平成12年度修正 計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うちI R U契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要の資金の支払（海外直接事業を含む。）

(単位：百万)

項 目		平成 1 1 年度実績額						平成 1 2 年度修正計画額							
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a	兆			十億			百万	兆			十億			百万
	投融資 b														
	国内関係会社投融資														
	海外直接投融資														
	その他														
	短期資金への振替 c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g)															
長期資金調達	株式 d														
	社債 e														
	国内社債														
	海外社債														
	借入金 f														
	政府系金融機関														
	民間金融機関														
	その他														
内部資金 g															
うち減価償却費															

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在利用はしていないが、今後利用する
4	現在利用しているが、後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び○で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性（金利面を除く。）」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである
6	その他

5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成12年度の設備投資計画は、平成12年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

また、平成12年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成12年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成12年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成12年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を○で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成12年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成 1 2 年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。